

2025年度第3四半期 決算説明会資料

三菱商事株式会社
2026年2月5日

将来に関する記述等についてのご注意

- ・本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいようお願いいたします。
- ・本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料における留意点について

- ・本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

1

経営戦略2027の進捗状況

2

連結財務諸表補足

3

補足情報

1

経営戦略2027 の進捗状況

- ① 2025年度第3四半期決算ハイライト
- ② 2025年度第3四半期決算サマリー
- ③ キャッシュフロー配分と財務レバレッジの状況
- ④ セグメント別実績サマリー
- ⑤ セグメント別業績見通し
- ⑥ 2027年度の増益に向けた「磨く」「変革する」「創る」の進捗状況
2027年度の増益に向けた「磨く」の内訳と進捗
- ⑦ 経営戦略2027 主な公表済案件
- ⑧ 経営戦略2027 株主還元方針

2025年度第3四半期決算

- 営業収益キャッシュフローは**7,633億円**（修正後見通し比進捗率83%）、連結純利益は**6,079億円**（同87%）、市況の改善や複数事業における採算改善・収益増加により、想定以上に堅調に推移
- 通期業績見通しは、第2四半期決算公表以降の事業環境の変化やリスク評価をセグメント毎に反映した上で、営業収益キャッシュフローを**9,200億円（+200億円）**へ上方修正し、連結純利益は**7,000億円**を据え置く

経営戦略2027の主な進捗状況

- 2025年度第3四半期は、過去最大の投資となる米国シェールガス事業への参画（創る）、ブルネイ上流ガス資産の取得（磨く）等を公表
- 定量目標の達成に向け、「磨く」、「変革する」、「創る」の取り組みは着実に進捗、特に「創る」は初年度で計画達成に目途
 - 磨く（Enhance）：実行済案件から見込まれる利益貢献により**計画の半分程度が進捗**
 - 変革する（Reshape）：1件を実行済（三菱食品の完全子会社化）、**他複数案件の検討が目下進行中**
 - 創る（Create）：米国シェールガス事業単体で計画の約8割が進捗、他案件も踏まえ**計画達成に一定の目途**

② 2025年度第3四半期決算サマリー

- 営業収益キャッシュフローは、豪州原料炭事業の市況悪化やLNGカナダの生産開始に伴うコスト先行の一方で、千代田化工建設の採算改善、電力や金属資源のトレーディング収益増加等により、前年同期比横ばい
- 大口の資産・事業リサイクル関連損益及び特殊要因、配当を計上したことに加え、各事業が想定以上に堅調に推移しており、営業収益キャッシュフロー、連結純利益ともに業績見通しに対して高進捗
- 4月3日に公表した1兆円を上限とする自己株式取得は順調に進捗（12月末時点の取得価額総額7,943億円）

(単位：億円)	2024年度 第3四半期	2025年度 第3四半期	増 減 ^(*)3)	業績見通し		
				11/4公表	修正後 ^(*)3)	進捗率
^(*)1) 営業収益キャッシュフロー	7,714	7,633	▲81	9,000	9,200	83%
連結純利益 ^(*)2) (内、資産・事業リサイクル 関連損益及び特殊要因)	8,274 (2,746)	6,079 (857)	▲2,195 (▲1,889)	7,000 (1,000)	7,000 (1,000)	87% (86%)
一株当たり配当 (円)				110	110	
自己株式取得 (上限)				10,000	10,000	

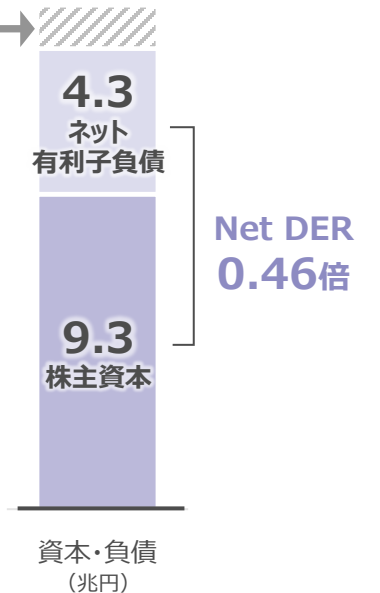
- (*)1) 運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュフロー（算出式は以下）にリース負債の支払額を反映
 （連結純利益（含 非支配持分）－減価償却費－投資活動関連損益－未配当の持分法損益－貸倒費用等－繰延税金）
- (*)2) 資産回転型事業（不動産・電力）除く
- (*)3) セグメント別の内訳は「④ セグメント別実績サマリー」、「⑤ セグメント別業績見通し」を参照

③ キャッシュフロー配分と財務レバレッジの状況

- 経営戦略2027のキャッシュフロー配分計画に対して、概ね順調に進捗

	項目 (経営戦略2027 3か年での計画) 2025/4/3公表値	2025年度 第3四半期実績	補 足															
キャッシュイン	営業収益CF (3.3兆円～)	0.8兆円 (7,633億円)	営業収益CFの創出は各事業で順調 2025年度は通期見通し0.92兆円に上方修正															
	売却による 投資回収(*1) (1.7兆円～)	0.3兆円 (3,348億円)	25年度実績 主要案件 ・銅事業（ケジャベコ）融資回収 ・豪州原料炭事業2炭鉱売却 延払対価回収 ・TH Foods売却 ・北米不動産事業 物件売却															
	負債調達	経営戦略2027期間中は、Net DER0.6倍程度を上限目処とし 財務健全性維持を前提にレバレッジ活用																
キャッシュアウト	投資(*1) (4.0兆円～)	0.9兆円 (9,139億円)	投資進捗状況 <table><thead><tr><th></th><th>計画</th><th>25年度実績 主要案件</th></tr></thead><tbody><tr><td>更新投資</td><td>0.3</td><td>1.0兆円～ Eneco、豪州原料炭事業</td></tr><tr><td>磨く</td><td>0.4</td><td>1.5兆円～ サーモン養殖事業（事業買収）、マレーシアLNG Dua、米州電力事業</td></tr><tr><td>変革する</td><td>0.1</td><td>0.5兆円～ 三菱食品に対する公開買付け</td></tr><tr><td>創る</td><td>0.1</td><td>1.0兆円～ フィリピンデジタル金融事業（GCash）、東南アジアマネージドケア事業（Fullerton）</td></tr></tbody></table> <p>支出予定の主な公表済案件：米国シェールガス事業 0.8兆円、米国銅事業 0.1兆円</p>		計画	25年度実績 主要案件	更新投資	0.3	1.0兆円～ Eneco、豪州原料炭事業	磨く	0.4	1.5兆円～ サーモン養殖事業（事業買収）、マレーシアLNG Dua、米州電力事業	変革する	0.1	0.5兆円～ 三菱食品に対する公開買付け	創る	0.1	1.0兆円～ フィリピンデジタル金融事業（GCash）、東南アジアマネージドケア事業（Fullerton）
		計画	25年度実績 主要案件															
更新投資	0.3	1.0兆円～ Eneco、豪州原料炭事業																
磨く	0.4	1.5兆円～ サーモン養殖事業（事業買収）、マレーシアLNG Dua、米州電力事業																
変革する	0.1	0.5兆円～ 三菱食品に対する公開買付け																
創る	0.1	1.0兆円～ フィリピンデジタル金融事業（GCash）、東南アジアマネージドケア事業（Fullerton）																
	株主還元 (2.4兆円～)	25年度通期見通し 1.5兆円	2025年4月3日公表の自己株式取得1兆円及び子会社による 非支配株主への配当金の支払を含む															

- 財務レバレッジの状況
(2025年度第3四半期実績)













(Net DERの算出上、ハイブリッドファイナンス
残高の50%を分子のネット有利子負債から
減算し、分母の株主資本に加算している)

(*1) 「投資キャッシュフロー」+「非支配株主との資本取引」-「財務運用（定期預金の増減や短期運用資産の取得／売却）」-「事業の取得／売却に伴う現金保有額の調整」等

④ セグメント別実績サマリー（営業収益キャッシュフロー）









（単位：億円）



セグメント	営業収益キャッシュフロー	増減額 増減率	主な増減要因
 地球環境エネルギー	<div> <div>1,241</div> <div>1,564</div> </div>	▲323 ▲21%	[+] LNGアジアパシフィック事業（税金支払い時期の差異） [-] LNG北米事業/LNG自社持分販売事業（生産開始に伴うコスト先行）、 LNGアジアパシフィック事業（配当減少）
 マテリアルソリューション	<div> <div>459</div> <div>696</div> </div>	▲237 ▲34%	[-] 北米樹脂建材事業（配当減少）、鉄鋼製品事業（取引低調）
 金属資源	<div> <div>1,188</div> <div>1,641</div> </div>	▲453 ▲28%	[-] 豪州原料炭事業（市況下落）、鉄鉱石事業（配当減少）
 社会インフラ	<div> <div>969</div> <div>569</div> </div>	+400 +70%	[+] 千代田化工建設（米国ゴールデンパスLNGプロジェクト契約改定等による採算改善）、 国内不動産開発事業・アセアン都市開発関連事業（配当増加）
 モビリティ	<div> <div>795</div> <div>772</div> </div>	+23 +3%	[+] 海外販売金融事業（前年同期の外貨建債権の為替換算差損の反動） [-] アセアン自動車事業（配当減少）
 食品産業	<div> <div>858</div> <div>786</div> </div>	+72 +9%	[+] サーモン養殖事業（生物資産評価）、国内畜産事業（市況上昇） [-] 海外食品原料事業（前年度税金損益の反動）
 S. L. C.	<div> <div>841</div> <div>955</div> </div>	▲114 ▲12%	[+] ローソン（過年度配当受領） [-] ローソン（持分法適用会社化に伴う影響）
 電力ソリューション	<div> <div>805</div> <div>687</div> </div>	+118 +17%	[+] 欧州総合エネルギー事業（トレーディング事業利益増加）、 米州電力事業（トレーディング事業利益増加）
その他	<div> <div>477</div> <div>46</div> </div>	+431 +937%	（各セグメントに配賦出来ない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去等）

	2025年度第3四半期	7,633億円	▲81億円
	2024年度第3四半期	7,714億円	▲1%

④ セグメント別実績サマリー（連結純利益）

（単位：億円）

セグメント	連結純利益	増減額 増減率	主な増減要因
 地球環境エネルギー	<div> <div>1,278</div> <div>1,697</div> </div>	<div>▲419</div> <div>▲25%</div>	<div>[+] LNG北米事業（生産開始に伴う税効果の計上）</div> <div>[-] LNG北米事業/LNG自社持分販売事業（生産開始に伴うコスト先行）、LNGアジアパシフィック事業（配当減少・市況下落）、次世代エネルギー事業（評価損）</div>
 マテリアルソリューション	<div> <div>290</div> <div>482</div> </div>	<div>▲192</div> <div>▲40%</div>	<div>[-] 北米樹脂建材事業（市況下落）、資源素材事業（取引低調）</div>
 金属資源	<div> <div>1,015</div> <div>2,294</div> </div>	<div>▲1,279</div> <div>▲56%</div>	<div>[+] 銅事業（市況上昇）</div> <div>[-] 豪州原料炭事業（前年度炭鉱売却の反動・市況下落）、鉄鉱石事業（コスト増・市況下落）</div>
 社会インフラ	<div> <div>695</div> <div>137</div> </div>	<div>+558</div> <div>+407%</div>	<div>[+] 千代田化工建設（前年度米国ゴールデンパスLNGプロジェクト関連損失の反動・当年度契約改定等による採算改善）、エネルギーインフラ関連事業（完工損益）、北米不動産開発事業（前年度減損・売却損の反動）</div>
 モビリティ	<div> <div>648</div> <div>990</div> </div>	<div>▲342</div> <div>▲35%</div>	<div>[-] インド自動車関連事業（前年度再編に伴う既存株式再評価益の反動）、三菱自動車工業（前年度同社持分比率変動に伴う関連損益の反動）、自動車事業（市況低迷・米国関税影響等）</div>
 食品産業	<div> <div>592</div> <div>863</div> </div>	<div>▲271</div> <div>▲31%</div>	<div>[+] TH FOODS株式売却、国内畜産事業（市況上昇）</div> <div>[-] 前年度日本KFCホールディングス株式売却益の反動、前年度PRINCES株式売却益の反動、海外食品原料事業（前年度税金損益の反動）</div>
 S. L. C.	<div> <div>762</div> <div>1,739</div> </div>	<div>▲977</div> <div>▲56%</div>	<div>[+] ローソン（過年度配当受領に伴う税効果取り崩し）、三菱食品（TOB成立に伴う持分比率上昇）</div> <div>[-] ローソン（前年度持分法適用会社化に伴う再評価益の反動）</div>
 電力ソリューション	<div> <div>402</div> <div>▲211</div> </div>	<div>+613</div> <div>—</div>	<div>[+] 国内洋上風力発電事業（前年度減損損失等の反動）、米州電力事業（トレーディング事業利益増加）、欧州総合エネルギー事業（トレーディング事業利益増加）</div> <div>[-] 欧州送電事業（前年度英国事業売却益の反動）</div>
その他	<div> <div>397</div> <div>283</div> </div>	<div>+114</div> <div>+40%</div>	（各セグメントに配賦出来ない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去等）

	2025年度第3四半期	6,079億円	▲2,195億円
	2024年度第3四半期	8,274億円	▲27%

④ セグメント別実績サマリー（連結純利益） - 前年同期比 増減要因 -











(*1) リサイクル・特殊要因 = 資産回転型事業（不動産・電力）を除く資産・事業リサイクル関連損益及び特殊要因（詳細は「2-② 連結純利益内訳」を参照）



(*2) 巡航利益 = 連結純利益 - リサイクル・特殊要因

(*3) 連結会社との決算期の違いや価格反映のタイムラグ等の影響を受ける。各指標の詳細については、「3-② 市況」を参照

⑤ セグメント別業績見通し（営業収益キャッシュフロー）

（単位：億円）

セグメント	営業収益キャッシュフロー	増減額 増減率	主な増減要因
 地球環境エネルギー	<div> <div>修正後見通し</div> <div>1,600</div> <div>11/4公表見通し</div> <div>1,670</div> </div>	<div>▲70</div> <div>▲4%</div>	[-] LNG北米事業/LNG自社持分販売事業（数量減少）
 マテリアルソリューション	<div> <div>修正後見通し</div> <div>750</div> <div>11/4公表見通し</div> <div>790</div> </div>	<div>▲40</div> <div>▲5%</div>	[-] 汎用化学事業（市況下落に伴う配当減少）、鉄鋼製品事業（取引低調）
 金属資源	<div> <div>修正後見通し</div> <div>1,430</div> <div>11/4公表見通し</div> <div>1,360</div> </div>	<div>+70</div> <div>+5%</div>	[+] 銅事業（市況上昇）、トレーディング事業（貴金属取引好調） [-] 豪州原料炭事業（数量減少）
 社会インフラ	<div> <div>修正後見通し</div> <div>1,040</div> <div>11/4公表見通し</div> <div>840</div> </div>	<div>+200</div> <div>+24%</div>	[+] 千代田化工建設（米国ゴールデンパスLNGプロジェクト契約改定等による採算改善）
 モビリティ	<div> <div>修正後見通し</div> <div>960</div> <div>11/4公表見通し</div> <div>870</div> </div>	<div>+90</div> <div>+10%</div>	[+] アセアン自動車事業（事業利益増加）
 食品産業	<div> <div>修正後見通し</div> <div>1,000</div> <div>11/4公表見通し</div> <div>980</div> </div>	<div>+20</div> <div>+2%</div>	[+] 穀物事業（配当増加）
 S. L. C.	<div> <div>修正後見通し</div> <div>820</div> <div>11/4公表見通し</div> <div>790</div> </div>	<div>+30</div> <div>+4%</div>	[+] ローソン（配当増加）
 電力ソリューション	<div> <div>修正後見通し</div> <div>1,140</div> <div>11/4公表見通し</div> <div>1,040</div> </div>	<div>+100</div> <div>+10%</div>	[+] 欧州総合エネルギー事業（トレーディング事業利益増加）、 米州電力事業（トレーディング事業利益増加）
その他	<div> <div>修正後見通し</div> <div>460</div> <div>11/4公表見通し</div> <div>660</div> </div>	<div>▲200</div> <div>▲30%</div>	（各セグメントに配賦出来ない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去等）









 修正後見通し
 11/4公表見通し



9,200億円
9,000億円

+200億円
+2%

⑤ セグメント別業績見通し（連結純利益）

（単位：億円）

セグメント	連結純利益	増減額 増減率	主な増減要因
 地球環境エネルギー	<div>修正後見通し 1,430</div> <div>11/4公表見通し 1,580</div>	▲150 ▲9%	[-] LNG北米事業/LNG自社持分販売事業（数量減少）、次世代エネルギー事業（評価損）
 マテリアルソリューション	<div>修正後見通し 470</div> <div>11/4公表見通し 520</div>	▲50 ▲10%	[-] 資源素材事業（取引低調）、鉄鋼製品事業（取引低調）
 金属資源	<div>修正後見通し 1,100</div> <div>11/4公表見通し 950</div>	+150 +16%	[+] 銅事業（市況上昇）、トレーディング事業（貴金属取引好調） [-] 豪州原料炭事業（数量減少）
 社会インフラ	<div>修正後見通し 760</div> <div>11/4公表見通し 600</div>	+160 +27%	[+] 千代田化工建設（米国ゴールデンパスLNGプロジェクト契約改定等による採算改善）、アセアン都市開発関連事業（引き渡し戸数増加）
 モビリティ	<div>修正後見通し 830</div> <div>11/4公表見通し 830</div>	- -	-
 食品産業	<div>修正後見通し 780</div> <div>11/4公表見通し 780</div>	- -	-
 S. L. C.	<div>修正後見通し 830</div> <div>11/4公表見通し 830</div>	- -	-
 電力ソリューション	<div>修正後見通し 400</div> <div>11/4公表見通し 400</div>	- -	[+] 欧州総合エネルギー事業（トレーディング事業利益増加）、米州電力事業（トレーディング事業利益増加） [-] その他（一部案件での下振れ懸念）
その他	<div>修正後見通し 400</div> <div>11/4公表見通し 510</div>	▲110 ▲22%	（各セグメントに配賦出来ない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去等）

 修正後見通し
 11/4公表見通し

7,000億円
7,000億円

±0億円
 ±0%

⑥ 2027年度の増益に向けた「磨く」「変革する」「創る」の進捗状況

- 「創る」は米国シェールガス事業への参画により計画を略達成の見込みであり、「変革する」についても複数案件を目下検討中の状況
- 「磨く」においても実行済の案件からの利益貢献見込みで約半分が既に進捗しており、計画の達成を見込む

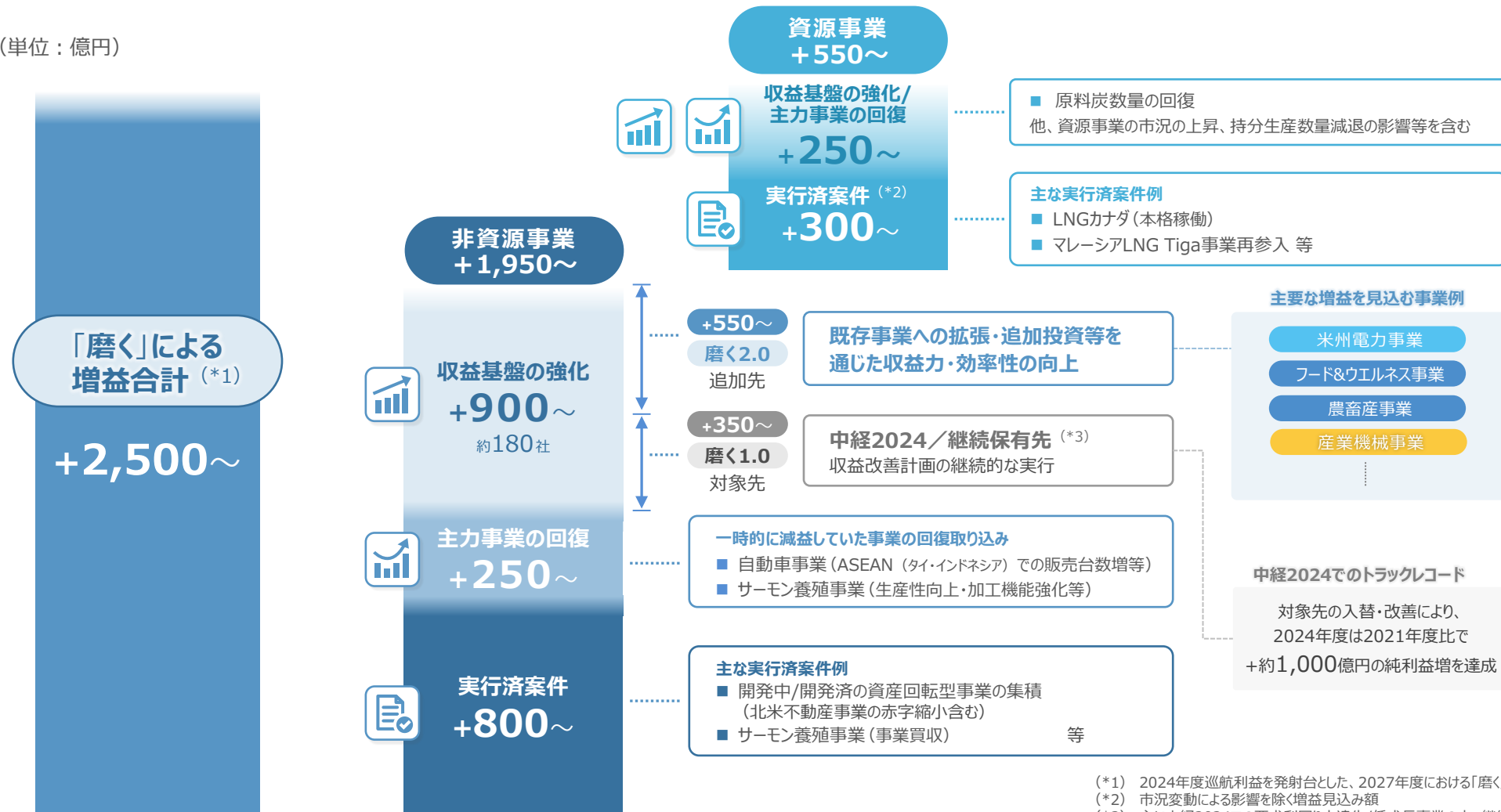
(単位：億円)



⑥ 2027年度の増益に向けた「磨く」の内訳と進捗

- 実行済案件からの利益貢献として1,100億円以上を見込んでいる他、一時的に減益となった主力事業からの回復を取り込むことに加え、既存事業に対する拡張・追加投資、効率化といった手堅い収益基盤強化策の実行により、計画の達成を見込む

(単位：億円)



(*1) 2024年度巡航利益を発射台とした、2027年度における「磨く」による増益見込み額
 (*2) 市況変動による影響を除く増益見込み額
 (*3) 主に中経2024での要求利回り未達先/低成長事業の内、継続保有とした先

セグメント	事業	内容		投資規模	利益貢献開始時期	利益貢献規模	投資進捗状況 (25年度3Q迄)
2025年度第1四半期決算公表時点までの主な公表案件							
	北米 LNG	LNGカナダの第1カーゴ出荷	磨く	非開示	2026年度	LNG持分生産能力： + 2百万トン/年	—
	水産	Cermaq社によるサーモン養殖3事業の取得合意	磨く	約1,450億円 (企業価値ベース)	2026年度	+ 100億円～ (27年度の貢献規模)	✓ 抛出済 (25年度3Q)
	食品流通	三菱食品株式会社の完全子会社化	変革する	約1,380億円	2025年度	+ 約100億円 ^(*)	✓ 大部分を 抛出済 (25年度2Q)
	次世代エネルギー	バイオ燃料 製造・販売事業への出資合意	創る	約80億円	非開示	SAF生産能力： 15万kL/年 (当社出資比率:18.6%)	✓ 抛出済 (25年度3Q)
2025年度第2四半期決算公表時点までの主な公表案件							
	チリ 銅	AAS隣接銅鉱山との一体操業に係る最終合意	変革する	追加投資は限定的	2030年頃 (生産開始予定時期)	銅持分生産量： + 平均 約1.2万MT/年 (AAS単独操業の場合との比較)	—
	米国 銅	銅鉱山プロジェクトの権益取得合意	創る	権益対価：約610億円 開発費用：約260億円	2029年頃 (生産開始予定時期)	銅持分生産量： + 平均 ～約3.0万MT/年	未抛出 (25年度4Q 以降予定)

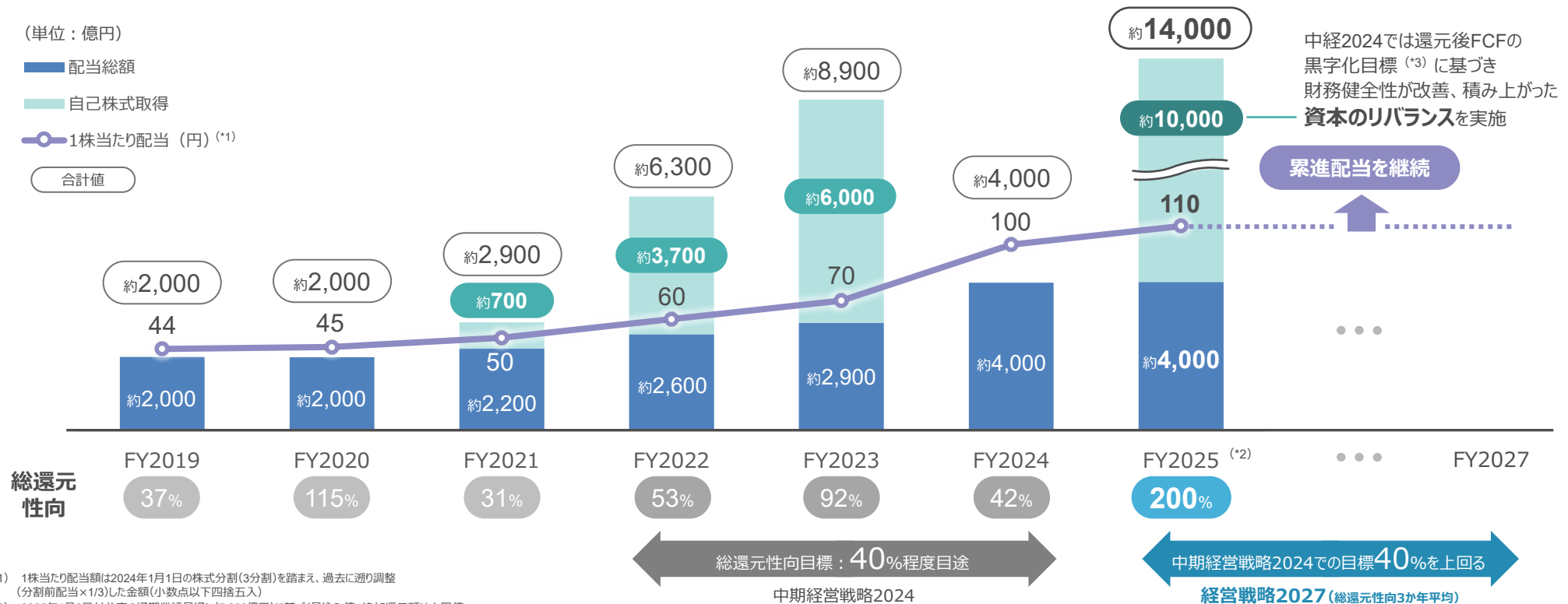
(*) 当社の持分比率が50.1%から100%になることによる、26年度以降の増益額イメージ（24年度当社連結純利益実績比での試算）

セグメント	事業	内容		投資規模	利益貢献開始時期	利益貢献規模	投資進捗状況 (25年度3Q迄)
2025年度第3四半期決算公表時点までの主な公表案件							
	アジア LNG	ブルネイ上流ガス鉱区への最終投資決定	磨く	約400億円	2030年頃 (生産開始予定時期)	2.9百万トン/年 相当のガス生産量 (当社出資比率: 18.75%)	未拋出 (25年度4Q予定)
	北米 天然ガス	米国ヘインズビルシェールガス事業への参画 (*)	創る	約8,000億円	2026年度 (買収手続き完了次第)	+700～800億円 (27年度の貢献規模 (100%ベース))	未拋出 (26年度1Q予定)

(*) 案件説明会の内容については[こちら](#)をご覧ください。

経営戦略2027においても「累進配当」+「機動的な自己株式取得」とする基本方針を維持

- **配当方針**：1株当たり配当額を基準とした累進配当を継続し、増配は営業収益CF等の更なる利益水準向上を見極めた上で判断
(2025年度より1株当たり100円→110円に増配)
- **自己株式取得**：キャッシュフローの状況により追加配分枠が生じた場合に、投資パイプラインの状況を踏まえ、投資または追加還元への配分を機動的に判断
- **総還元性向**：総還元性向目標は設定しないが、2025～2027年度の3か年平均総還元性向は中経2024における目標水準40%を上回る



(*) 1株当たり配当額は2024年1月1日の株式分割(3分割)を踏まえ、過去に遡り調整(分割前配当×1/3)した金額(小数点以下四捨五入)

(*) 2025年4月3日付公表の通期業績見通し(7,000億円)に基づく見込み値、追加還元額は上限値

(*) 経営戦略2027においては還元後FCFに関するKPIは設けず、財務健全性(ネットDER0.6倍上限処)を維持しながらレバレッジの活用も検討する方針

2









連結財務諸表補足

- ① セグメント別連結純利益
- ② 連結純利益内訳
- ③ 連結損益計算書の主要な勘定科目
- ④ 連結財政状態計算書の主要な勘定科目
- ⑤ セグメント別情報

【②連結純利益内訳に係る補足】

②にて表示する明細情報において、資産回転型事業における損益（不動産・電力関連事業の内、案件開発時点で売却によるキャピタルゲインを得る事と前提とする事業）については、補足情報として案件名の前に「（回転型）」の文言を付している。

① セグメント別連結純利益（見通し対比進捗）


セグメントアイコンは「⑤ セグメント別情報」にリンク (億円)		2025年度 第3四半期実績累計	2025年度見通し		
			2/5公表	進捗率	進捗状況
	地球環境エネルギー	1,278	1,430	89%	[+] LNGアジアパシフィック事業（配当受領・数量偏重）、 LNG北米事業（生産開始に伴う税効果を第3四半期までに計上）
	マテリアルソリューション	290	470	62%	[-] 北米樹脂建材事業（配当を第4四半期に見込む）
	金属資源	1,015	1,100	92%	[+] 豪州原料炭事業（数量減少を第4四半期に見込む）
	社会インフラ	695	760	91%	[+] 千代田化工建設（米国ゴールデンパスLNGプロジェクト契約改定等による採算改善を第3四半期までに計上）、 エネルギーインフラ関連事業（完工損益を第3四半期までに計上）、 国内不動産開発事業（売却益を第3四半期までに計上）
	モビリティ	648	830	78%	-
	食品産業	592	780	76%	[+] TH FOODS株式売却益を第3四半期までに計上 [-] 海外食品原料事業（傘下事業売却益を第4四半期に計上予定）
	S.L.C.	762	830	92%	[+] ローソン（持分利益の偏重や過年度配当受領に伴う税効果取り崩しを第3四半期までに計上）、 三菱HCキャピタル（傘下子会社決算期変更影響を第3四半期までに計上）
	電力ソリューション	402	400	101%	[+] 電力事業（資産・事業リサイクル関連損益の計上）、その他（一部案件での下振れ懸念）
その他		397	400	99%	-
合計		6,079	7,000	87%	-

① セグメント別連結純利益（四半期推移）

（セグメントアイコンは「⑤ セグメント別情報」にリンク）

<div>(セグメントアイコンは「 セグメント別情報」にリンク)</div>			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計	第4四半期	年度合計
		(億円)						
	地球環境エネルギー	2024年度	608	338	751	1,697	289	1,986
		2025年度	409	449	420	1,278	－	－
	マテリアルソリューション	2024年度	171	198	113	482	201	683
		2025年度	119	82	89	290	－	－
	金属資源	2024年度	1,657	300	337	2,294	▲ 16	2,278
		2025年度	250	166	599	1,015	－	－
	社会インフラ	2024年度	▲ 71	72	136	137	261	398
		2025年度	358	71	266	695	－	－
	モビリティ	2024年度	348	202	440	990	134	1,124
		2025年度	265	122	261	648	－	－
	食品産業	2024年度	252	352	259	863	61	924
		2025年度	210	131	251	592	－	－
	S.L.C.	2024年度	162	1,401	176	1,739	111	1,850
		2025年度	261	231	270	762	－	－
	電力ソリューション	2024年度	24	▲ 90	▲ 145	▲ 211	55	▲ 156
		2025年度	▲ 16	184	234	402	－	－
	その他	2024年度	393	▲ 137	27	283	137	420
		2025年度	176	90	131	397	－	－
	合計	2024年度	3,544	2,637	2,093	8,274	1,233	9,507
		2025年度	2,031	1,527	2,521	6,079	－	－

(セグメントアイコンは「⑤ セグメント別情報」にリンク)

	(億円)	連結純利益 第3四半期実績累計 (A)	内、特殊要因			内、資産・事業リサイクル関連損益			巡航利益 (A-B-C)
			合計	資産回転型	資産回転型以外(B)	合計	資産回転型	資産回転型以外(C)	
 地球環境エネルギー	2024年度	1,697	58	—	58	—	—	—	1,639
	2025年度	1,278	241	—	241	67	—	67	970
 マテリアルソリューション	2024年度	482	—	—	—	—	—	—	482
	2025年度	290	—	—	—	—	—	—	290
 金属資源	2024年度	2,294	▲ 162	—	▲ 162	1,094	—	1,094	1,362
	2025年度	1,015	7	—	7	▲ 64	—	▲ 64	1,072
 社会インフラ	2024年度	137	▲ 82	—	▲ 82	129	6	123	96
	2025年度	695	244	—	244	190	159	31	420
 モビリティ	2024年度	990	131	—	131	155	—	155	704
	2025年度	648	▲ 21	—	▲ 21	—	—	—	669
 食品産業	2024年度	863	105	—	105	410	—	410	348
	2025年度	592	62	—	62	90	—	90	440
 S.L.C.	2024年度	1,739	—	—	—	1,196	—	1,196	543
	2025年度	762	103	—	103	—	—	—	659
 電力ソリューション	2024年度	▲ 211	▲ 522	—	▲ 522	145	145	—	311
	2025年度	402	—	—	—	188	91	97	305
その他	2024年度	283	240	—	240	—	—	—	43
	2025年度	397	—	—	—	—	—	—	397
合計	2024年度	8,274	▲ 232	—	▲ 232	3,129	151	2,978	5,528
	2025年度	6,079	636	—	636	471	250	221	5,222

（セグメントアイコンは「⑤ セグメント別情報」にリンク）

			(億円)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計	第4四半期	年度合計
地球環境エネルギー 	2024年度	合計		58	－	－	58	－	58
		LNGアジアパシフィック事業における過年度会計処理見直しに伴う償却負担減		58	－	－	58	－	58
	2025年度	合計		－	－	241	241	－	－
		LNGカナダの第2系列生産開始に伴う過年度累損に対する税効果計上		－	－	241	241	－	－
マテリアルソリューション 	2024年度	合計		－	－	－	－	－	－
	2025年度	合計		－	－	－	－	－	－
金属資源 	2024年度	合計		－	▲ 138	▲ 24	▲ 162	－	▲ 162
		中国関連取引損失		－	▲ 138	－	▲ 138	－	▲ 138
		鉄鉱石事業における固定資産減損		－	－	▲ 24	▲ 24	－	▲ 24
	2025年度	合計		－	－	7	7	－	－
		銅事業における金融負債の取り崩し		－	－	29	29	－	－
		銅事業における引当金		－	－	▲ 22	▲ 22	－	－

（セグメントアイコンは「⑤ セグメント別情報」にリンク）

			（億円）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計	第4四半期	年度合計
社会インフラ 	2024年度	合計		▲ 124	－	42	▲ 82	78	▲ 4
		エネルギーインフラ関連事業の完工損益		－	－	－	－	85	85
		エネルギーインフラ関連事業の再編に伴う税効果		－	－	42	42	▲ 7	35
		千代田化工建設 米国ゴールデンパスLNGプロジェクト関連損失（*）		▲ 124	－	－	▲ 124	－	▲ 124
	2025年度	合計		124	▲ 4	124	244	－	－
		千代田化工建設 米国ゴールデンパスLNGプロジェクトにおける契約改定に伴う採算改善		－	－	124	124	－	－
		エネルギーインフラ関連事業の完工損益		124	▲ 4	－	120	－	－
モビリティ 	2024年度	合計		－	－	131	131	▲ 87	44
		三菱自動車工業宛投資の持分比率変動に伴う関連損益		－	－	131	131	－	131
		三菱自動車工業宛投資の減損		－	－	－	－	▲ 87	▲ 87
	2025年度	合計		－	▲ 21	－	▲ 21	－	－
		国内関連会社における連結範囲変更に伴う損益		－	▲ 21	－	▲ 21	－	－
食品産業 	2024年度	合計		105	－	－	105	－	105
		海外食品原料事業における過年度減損関連の税金損益		105	－	－	105	－	105
	2025年度	合計		－	－	62	62	－	－
		Cermaqにおける生物資産の公正価値測定方法変更による評価益		－	－	62	62	－	－




（*）2023年度第4四半期に本プロジェクトに関して当社が見積った引当金の影響は「その他」セグメントに計上されており、2024年度第1四半期の同セグメントにはこの振り戻しの影響が含まれる。

（セグメントアイコンは「⑤ セグメント別情報」にリンク）

			(億円)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計	第4四半期	年度合計
S.L.C. 	2024年度	合計		－	－	－	－	▲ 24	▲ 24
		ローソン再評価益の税効果に係る防衛増税影響		－	－	－	－	▲ 24	▲ 24
	2025年度	合計		98	5	－	103	－	－
		ローソン過年度配当受領に伴う税効果取り崩し益		62	－	－	62	－	－
		三菱HCキャピタル傘下子会社決算期変更		36	5	－	41	－	－
電力ソリューション 	2024年度	合計		－	－	▲ 522	▲ 522	▲ 2	▲ 524
		国内洋上風力発電事業における減損等		－	－	▲ 522	▲ 522	▲ 2	▲ 524
	2025年度	合計		－	－	－	－	－	－

② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）

（セグメントアイコンは「⑤ セグメント別情報」にリンク）

			（億円）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計	第4四半期	年度合計
地球環境エネルギー 	2024年度	合計		－	－	－	－	－	－
	2025年度	合計		67	－	－	67	－	－
		欧州事業の減資に伴う税金費用減		67	－	－	67	－	－
マテリアルソリューション 	2024年度	合計		－	－	－	－	－	－
	2025年度	合計		－	－	－	－	－	－
金属資源 	2024年度	合計		969	44	81	1,094	▲ 58	1,036
		豪州原料炭事業 売却関連損益		969	▲ 69	86	986	▲ 57	929
		海外子会社の清算益		－	85	－	85	－	85
		海外子会社の事業売却関連損益		－	28	▲ 5	23	▲ 1	22
	2025年度	合計		▲ 35	▲ 42	13	▲ 64	－	－
		豪州原料炭事業 売却関連損益		▲ 35	▲ 42	13	▲ 64	－	－

② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）

（セグメントアイコンは「⑤ セグメント別情報」にリンク）

			（億円）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計	第4四半期	年度合計
社会インフラ 	2024年度	合計		▲ 7	11	125	129	143	272
		（回転型） 関係会社株式売却益		—	—	—	—	112	112
		（回転型） 国内外不動産開発事業における売却損益		▲ 7	22	55	70	18	88
		海外事業投資先の持分売却益		—	63	4	67	—	67
		海外水事業における持分売却益		—	—	—	—	47	47
		海外ファンド関連事業会社撤退に伴う税効果		—	—	33	33	2	35
		船舶売却益		—	—	23	23	▲ 1	22
		（回転型） 国内外不動産開発事業における減損損失		—	▲ 74	10	▲ 64	▲ 13	▲ 77
		海外水事業における持分売却関連損失		—	—	—	—	▲ 22	▲ 22
	2025年度	合計		160	21	9	190	—	—
モビリティ 		（回転型） 国内外不動産開発事業における売却損益		129	21	9	159	—	—
		海外水事業会社連結除外益		31	—	—	31	—	—
	2024年度	合計		—	—	155	155	—	155
		インド自動車関連事業の再編に伴う既存株式再評価益		—	—	155	155	—	155
	2025年度	合計		—	—	—	—	—	—

② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）

（セグメントアイコンは「⑤ セグメント別情報」にリンク）

			（億円）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計	第4四半期	年度合計
食品産業 	2024年度	合計		69	320	21	410	－	410
		日本KFCホールディングス株式売却関連損益		－	205	－	205	－	205
		PRINCES売却関連損益		38	116	－	154	－	154
		Cermaq傘下関係会社への追加出資に伴う既存株式再評価		31	▲ 1	－	30	－	30
		海外事業投資先の売却関連損益		－	－	21	21	－	21
	2025年度	合計		89	1	－	90	－	－
		TH FOODS株式売却関連損益		89	1	－	90	－	－
S.L.C. 	2024年度	合計		－	1,225	▲ 29	1,196	9	1,205
		ローソン持分法適用会社化に伴う再評価益等		－	1,225	－	1,225	－	1,225
		国内事業投資先の売却関連損失		－	－	▲ 29	▲ 29	9	▲ 20
	2025年度	合計		－	－	－	－	－	－
電力ソリューション 	2024年度	合計		－	－	145	145	1	146
		（回転型）欧州送電資産売却益		－	－	111	111	－	111
		（回転型）国内発電資産売却益		－	－	34	34	1	35
	2025年度	合計		－	188	－	188	－	－
		国内洋上風力発電事業における損益（撤退に伴う税効果等）		－	97	－	97	－	－
		（回転型）国内発電資産売却益		－	91	－	91	－	－

2024年度第3四半期

(億円)	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合 計
売上総利益	833	1,699	1,775	958	1,177	2,197	4,832	1,047	57	14,575
販売費及び一般管理費	▲ 550	▲ 1,167	▲ 805	▲ 1,026	▲ 796	▲ 1,625	▲ 4,200	▲ 1,028	▲ 342	▲ 11,537
受取配当金	775	72	633	24	85	79	39	0	29	1,737
持分法による投資損益	1,015	299	420	241	499	139	471	▲ 302	2	2,784
連結純利益	1,697	482	2,294	137	990	863	1,739	▲ 211	283	8,274
減価償却費	▲ 202	▲ 186	▲ 441	▲ 361	▲ 90	▲ 445	▲ 1,374	▲ 561	▲ 175	▲ 3,836

2025年度第3四半期

(億円)	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合 計
売上総利益	656	1,560	1,292	1,892	1,229	2,282	1,742	1,293	58	12,003
販売費及び一般管理費	▲ 544	▲ 1,175	▲ 662	▲ 1,091	▲ 757	▲ 1,654	▲ 1,564	▲ 1,142	▲ 301	▲ 8,892
受取配当金	603	44	593	5	95	42	44	1	29	1,456
持分法による投資損益	794	188	486	481	321	178	782	247	0	3,477
連結純利益	1,278	290	1,015	695	648	592	762	402	397	6,079
減価償却費	▲ 234	▲ 180	▲ 498	▲ 363	▲ 81	▲ 438	▲ 204	▲ 614	▲ 187	▲ 2,800

④ 連結財政状態計算書の主要な勘定科目（2025年度第3四半期）

(億円)	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合 計
総資産	31,974	20,742	61,645	21,208	19,290	22,629	29,544	27,193	5,192	239,418
現金及び現金同等物・定期預金	459	425	1,131	2,126	982	424	239	1,050	8,554	15,390
営業債権及びその他の債権（*1）・棚卸資産	9,342	12,608	25,144	6,734	9,566	7,083	11,533	6,505	▲ 9,573	78,941
持分法で会計処理される投資（*2）	6,753	3,586	7,032	6,502	5,797	2,989	11,553	5,893	15	50,120
有形固定資産及び投資不動産（*2）	7,430	1,327	11,086	1,843	528	4,083	653	7,006	916	34,873
無形資産及びのれん（*3）	58	187	31	1,011	50	2,562	404	3,746	213	8,264
使用権資産（*2）	3,101	185	157	576	16	765	749	692	844	7,084
その他の投資（*2）	3,518	1,869	4,965	620	2,056	1,755	3,887	446	2,640	21,756
営業債務及びその他の債務（*1）	3,318	5,685	5,309	3,312	1,873	2,292	9,212	3,191	▲ 317	33,875

（*1）流動・非流動合計。

（*2）地球環境エネルギーセグメント及び金属資源セグメントにおける主な内訳は下表参照。

（*3）過半が無形資産(償却性含む)。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

地球環境エネルギーセグメント / 金属資源セグメント 主な内訳

(億円)	地球環境エネルギー		金属資源		
	天然ガス・ LNG	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	5,750	1,003	6	5,183	1,843
有形固定資産及び投資不動産	7,133	297	11,083	0	3
使用権資産	3,094	7	132	0	25
その他の投資	3,260	258	0	4,775	190

④ 連結財政状態計算書の主要な勘定科目（2024年度末）

(億円)	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合 計
総資産	32,469	20,214	45,381	21,595	18,481	19,521	25,873	25,121	6,306	214,961
現金及び現金同等物・定期預金	566	202	570	1,988	783	266	177	625	10,522	15,699
営業債権及びその他の債権（*1）・棚卸資産	10,432	12,740	16,405	6,762	9,530	6,533	9,318	6,581	▲ 10,325	67,976
持分法で会計処理される投資（*2）	9,562	3,518	6,303	6,936	5,478	2,949	10,851	5,819	14	51,430
有形固定資産及び投資不動産（*2）	4,821	1,270	9,950	1,825	529	2,952	661	6,145	921	29,074
無形資産及びのれん（*3）	42	163	33	988	56	2,372	355	3,348	232	7,589
使用権資産（*2）	3,270	200	174	580	19	639	621	619	768	6,890
その他の投資（*2）	2,641	1,574	5,403	634	1,749	1,638	3,388	443	2,372	19,842
営業債務及びその他の債務（*1）	3,838	5,832	3,052	3,270	1,460	2,388	7,065	2,574	▲ 255	29,224

（*1）流動・非流動合計。

（*2）地球環境エネルギーセグメント及び金属資源セグメントにおける主な内訳は下表参照。

（*3）過半が無形資産(償却性含む)。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

地球環境エネルギーセグメント / 金属資源セグメント 主な内訳

(億円)	地球環境エネルギー		金属資源		
	天然ガス・ LNG	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	8,648	914	7	4,499	1,797
有形固定資産及び投資不動産	4,513	308	9,946	1	3
使用権資産	3,260	10	143	1	30
その他の投資	2,349	292	645	4,577	181

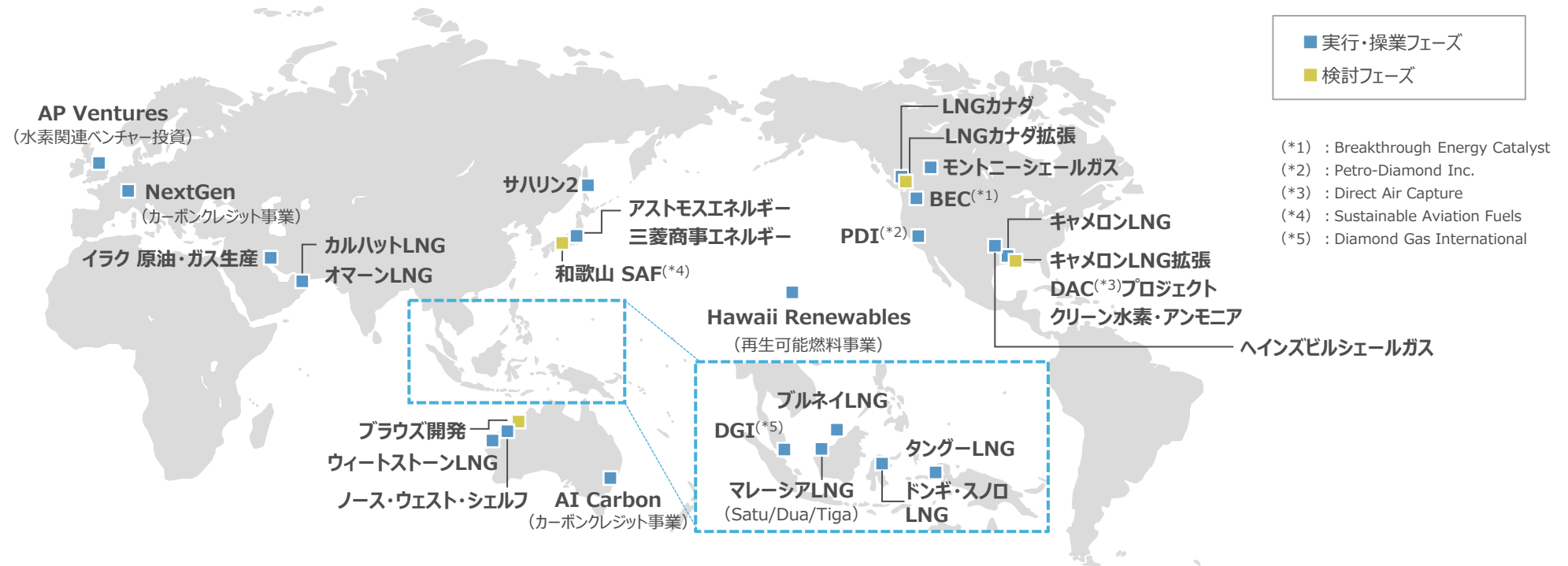
(単位：億円)				2025年度業績見通し		2025年度連結純利益の状況	
第3四半期実績累計							
	2024年度	2025年度	増 減	2/5公表	進捗率	前年同期比 主な増減要因	
営業収益CF	1,564	1,241	▲ 323	1,600	78%	[+] LNG北米事業（生産開始に伴う税効果の計上）	
連結純利益（*1）	1,697	1,278	▲ 419	1,430	89%	[-] LNG北米事業/LNG自社持分販売事業（生産開始に伴うコスト先行）、 LNGアジアパシフィック事業（配当減少・市況下落）、 次世代エネルギー事業（評価損）	
連結純利益内訳				2025年度見通しの前提（*2）			
特殊要因（*1）	58	241	+ 183	油価（Brent）		見通し比進捗状況	
資産・事業リサイクル関連損益（*1）	－	67	+ 67	市況見通し	US\$70/BBL	[+] LNGアジアパシフィック事業（配当受領・数量偏重）、LNG北米事業（生産開始に伴う税効果を第3四半期までに計上）	
巡航利益	1,639	970	▲ 669	感応度	20億円		

（*1）数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳（特殊要因）」、「② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照（クリックで当該資料に移動）。

（*2）市況見通しは通期平均値価格を表示し、感応度（US\$/BBLベース）は当年度連結純利益見通しに対する影響額を指す。

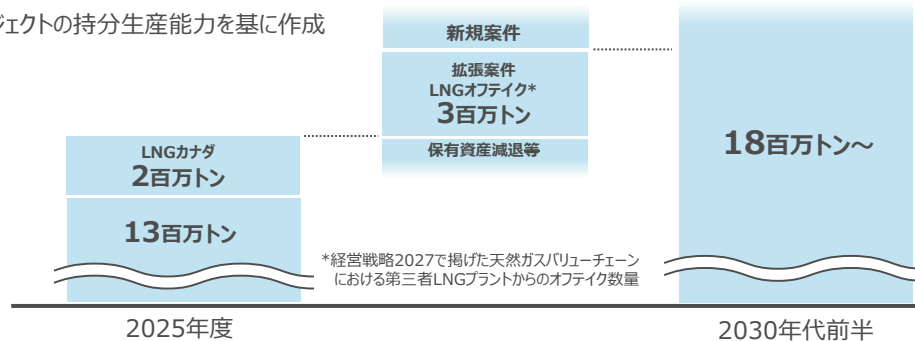
主要な関係会社等の損益		(各事業の概要は「3-③ 主要な関係会社等の概要」を参照（クリックで当該資料に移動））			第3四半期累計損益			
事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（%）	2024年度	内数（*3）	2025年度	内数（*3）	増 減
天然ガス・LNG 生産・販売（アジアパシフィック）	開示対象会社・事業 計			1,347		1,110		▲ 237
	アジア事業	-	-	358		331		▲ 27
	パシフィック事業	-	-	408	58	307		▲ 101
	アジアパシフィック事業 受取配当金	-	-	581		472		▲ 109
天然ガス・LNG 生産・販売（北米）	開示対象会社・事業 計			351		259		▲ 92
	北米事業 / LNG自社持分販売事業	-	-	351		259	241	▲ 92
石油関連事業	開示対象会社・事業 計			112		98		▲ 14
	アストモスエネルギー株式会社	持分法	49.0	77		51		▲ 26
	三菱商事エネルギー株式会社	子	100.0	35		47		+ 12

（*3）資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに限り参考記載している。

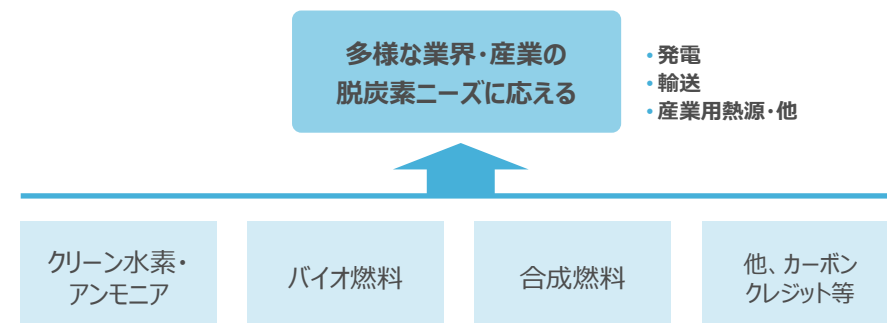


LNG持分生産能力

各プロジェクトの持分生産能力を基に作成



次世代エネルギー商材取組領域



プロジェクト名	所在国	年間生産能力 (百万トン)			他主要株主
		総量	三菱商事シェア		
ブルネイLNG	ブルネイ	7.2	1.8	25%	ブルネイ政府 (50%)、Shell (25%)
マレーシアLNG I (サトゥー)	マレーシア	8.4	0.4	5%	PETRONAS (90%)、サラワク州政府 (5%)
マレーシアLNG II (デュア)	マレーシア	9.6	1.0	10%	PETRONAS (80%)、サラワク州政府 (10%)
マレーシアLNG III (ティガ)	マレーシア	7.7	0.8	10%	PETRONAS (65%)、サラワク州政府 (25%)
ノース・ウェスト・シェルフ	オーストラリア	14.3	1.2	8.33%	Woodside (33.3%)、Shell、bp、Chevron、MIMI (各16.7%)
オマーンLNG	オマーン	7.6	0.2	2.77%	オマーン政府 (51%)、Shell (30%)、TotalEnergies (5.54%)
カルハットLNG	オマーン	3.8	0.2	4%	オマーン政府 (46.8%)、Oman LNG (36.8%)
サハリン2	ロシア	9.6	1.0	10%	Gazprom (77.5%)、三井物産 (12.5%)
タングーLNG	インドネシア	11.4	1.1	9.92%	bp (40.2%)、MI Berau (16.3%)、ケージーベラウ (8.6%)
ドンギ・スノOLNG	インドネシア	2.0	0.9	44.9%	Sulawesi LNG Development (59.9%)、PT Pertamina Hulu Energi (29%)
ウィートストーンLNG	オーストラリア	8.9	0.3	3.17%	Chevron (64.136%)、KUFPEC (13.4%)
キャメロンLNG	アメリカ	12.0	4.0	33.3%(*)	Sempra Infrastructure (50.2%)、三井物産、TotalEnergies (各16.6%)
LNGカナダ	カナダ	14.0	2.1	15%(*)	Shell (40%)、PETRONAS (25%)、PetroChina (15%)、KOGAS (5%)
合計		116.5	14.9		

(*) 当社がLNGを引き取る比率

(単位：億円)

	第3四半期実績累計			2025年度業績見通し	
	2024年度	2025年度	増 減	2/5公表	進捗率
営業収益CF	696	459	▲ 237	750	61%
連結純利益 (*1)	482	290	▲ 192	470	62%
連結純利益内訳					
特殊要因 (*1)	—	—	—		
資産・事業リサイクル関連損益 (*1)	—	—	—		
巡航利益	482	290	▲ 192		

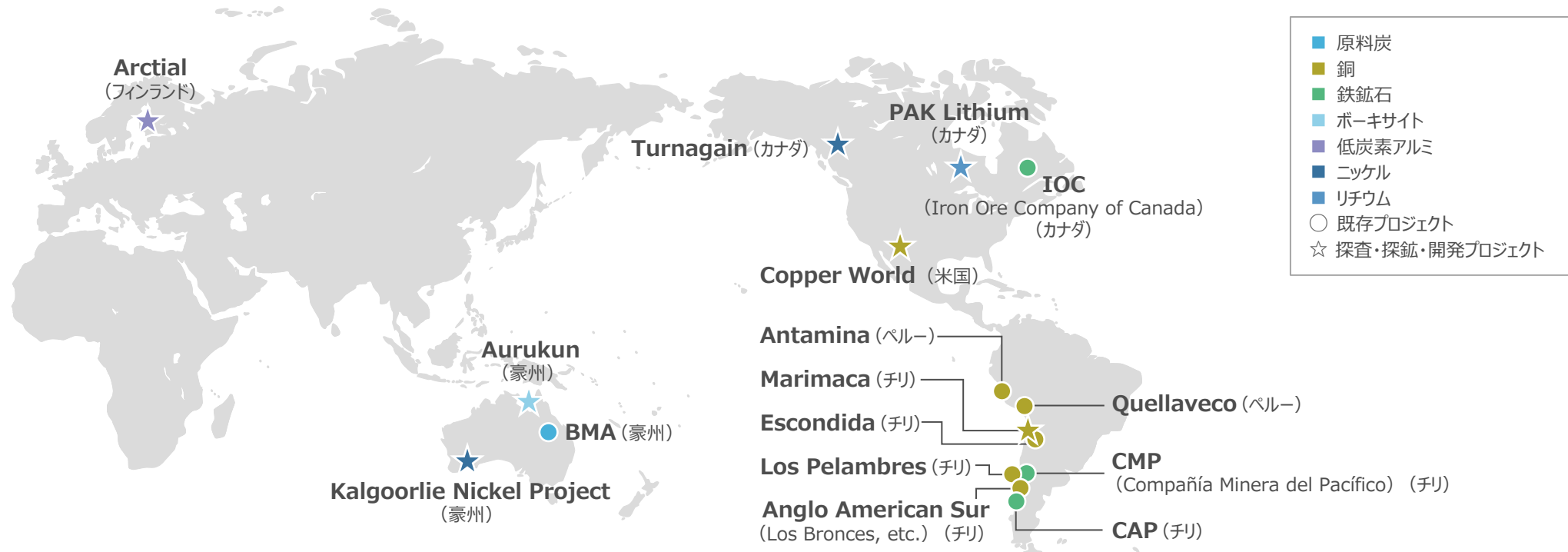
2025年度連結純利益の状況
前年同期比 主な増減要因
[-] 北米樹脂建材事業（市況下落）、資源素材事業（取引低調）
見通し比進捗状況
[-] 北米樹脂建材事業（配当を第4四半期に見込む）

(*1) 数値の詳細はそれぞれ「[③ 連結損益計算書の主要な勘定科目](#)」、「[② 連結純利益内訳（特殊要因）](#)」、「[② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）](#)」を参照（クリックで当該資料に移動）。

主要な関係会社等の損益	(各事業の概要は「 3-③ 主要な関係会社等の概要 」を参照（クリックで当該資料に移動）)				第3四半期累計損益			
事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（%）	2024年度	内数 (*2)	2025年度	内数 (*2)	増 減
資源素材事業	開示対象会社・事業 計			7		8		+ 1
	Cape Flattery Silica Mines Pty, Ltd.（オーストラリア）	子	100.0	7		8		+ 1
鉄鋼製品事業	開示対象会社・事業 計			132		119		▲ 13
	株式会社メタルワン	子	60.0	132		119		▲ 13
機能素材事業	開示対象会社・事業 計			193		107		▲ 86
	機能素材事業関連会社	—	—	193		107		▲ 86
汎用素材事業	開示対象会社・事業 計			70		64		▲ 6
	サウディ石油化学株式会社	持分法	33.3	▲ 16		▲ 18		▲ 2
	三菱商事ケミカル株式会社	子	100.0	23		18		▲ 5
	三菱商事プラスチック株式会社	子	100.0	18		25		+ 7
	海外化学品トレーディング事業	—	—	38		28		▲ 10
	基礎化学事業関連会社	—	—	7		11		+ 4

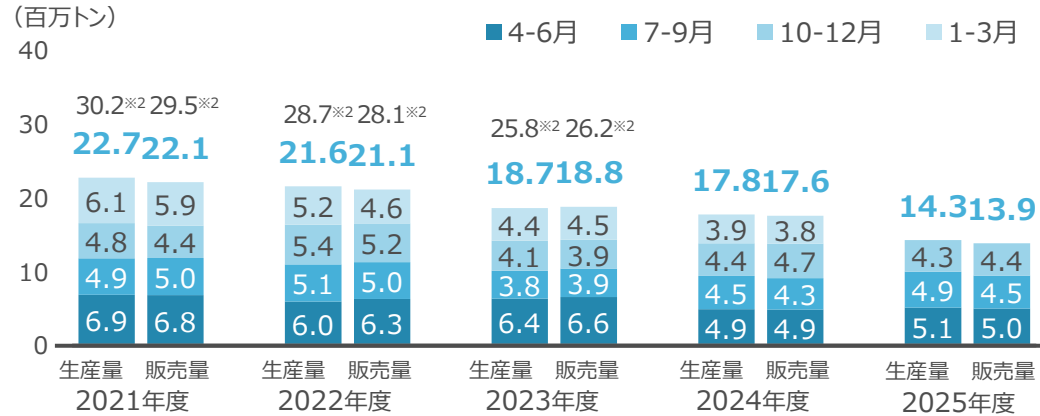
(*2) 資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに限り参考記載している。

(単位：億円)	第3四半期実績累計			2025年度業績見通し		2025年度連結純利益の状況	
	2024年度	2025年度	増 減	2/5公表	進捗率	前年同期比 主な増減要因	
営業収益CF	1,641	1,188	▲ 453	1,430	83%	[+] 銅事業（市況上昇）	
連結純利益（*1）	2,294	1,015	▲ 1,279	1,100	92%	[-] 豪州原料炭事業（前年度炭鉱売却の反動・市況下落）、鉄鉱石事業（コスト増・市況下落）	
				2025年度見通しの前提（*2）			
				銅地金（LME）			
				市況見通し	US\$10,295/MT		
				感応度	25億円		
				鉄鉱石（CFR中国）			
				市況見通し	US\$102/MT		
				感応度	7.3億円		
連結純利益内訳						見通し比進捗状況	
特殊要因（*1）	▲ 162	7	+ 169			[+] 豪州原料炭事業（数量減少を第4四半期に見込む）	
資産・事業リサイクル関連損益（*1）	1,094	▲ 64	▲ 1,158				
巡航利益	1,362	1,072	▲ 290				



商品	プロジェクト	所在国	2025年生産実績	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 36百万トン	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,307千トン	BHP、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 295千トン	Luksic Group (AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	(2月6日更新予定)	Anglo American、Codelco	20.44%
	Antamina	ペルー	銅 368千トン、亜鉛 384千トン	BHP、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	(2月6日更新予定)	Anglo American	40.00%

BMA 年間生産量・販売量※1 (50%ベース) 推移



※1 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。 ※2 2024年4月2日に売却完了したBlackwater/Daunia炭鉱分を含む7炭鉱の通年生産／販売数量。 ※3 上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

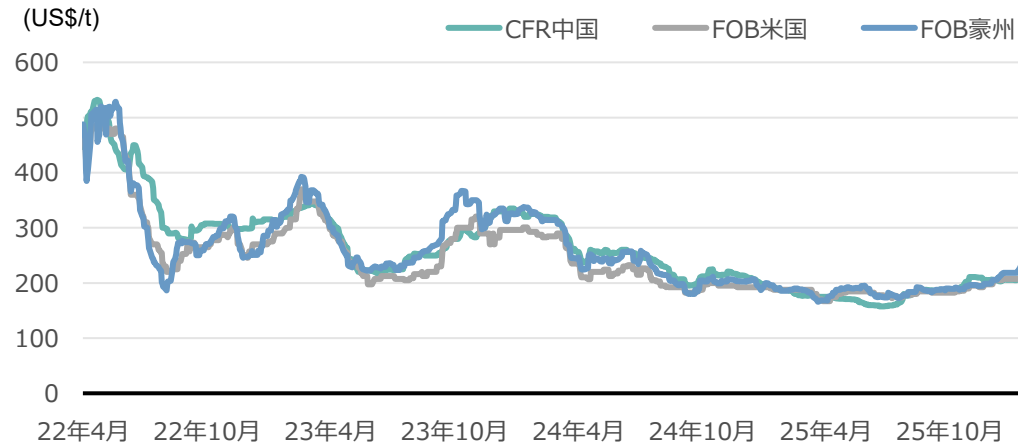
- BMAの2025年10-12月期生産量は前年同期比3%減の4.3百万トン。
- 露天掘炭鉱における剥土作業・生産が順調に進捗した一方、坑内掘炭鉱における地質状況に起因する生産不調を受け、前年同期比減少。

米ドル/豪ドル 期中平均レート推移※3

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング

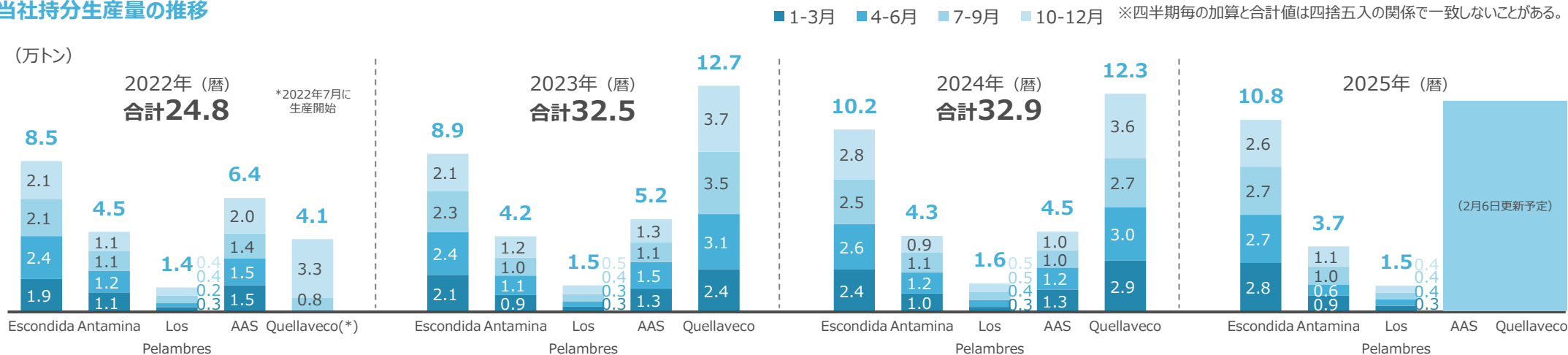
US\$/A\$	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		
平均期間	1-4Q	1-4Q	1-4Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q
期中平均レート	0.7392	0.6849	0.6578	0.6522	0.6403	0.6471	0.6502

海上貿易 強粘炭主要インデックス推移



- 24年以降、中国の鋼材輸出が世界的な鋼材需給の緩和を招いたことで鋼材価格・鉄鋼ミルマージンが低下し、原料炭需要も低迷している。中国の鋼材輸出は24年に1億トンを超え、25年も1.13億トンと過去最高を記録。インドで鉄鋼・原料炭需要に一定の伸びが見られる一方、日韓・欧州では取引量の減少が続いている。
- 原料炭供給については操業障害や市況低迷を背景に米豪の一部炭鉱で減産・操業停止の動きがみられたものの、原料炭価格（一級強粘炭FOB豪州価格）は25年1月初の200米ドルから4月初169米ドルを経て、10月初190米ドル前後と低調に推移。その後、25年12月から26年1月にかけて、豪州炭鉱での操業障害や豪雨の影響で需給が逼迫し、1月末時点で約250米ドルまで上昇。
- インドに於ける新規高炉の稼働拡大や米豪炭鉱の減産・操業障害により、短期的にはタイトな需給感で推移すると見られるものの、抜本的な回復には時間を要する見通し。

当社持分生産量の推移



LME銅地金価格推移（月次平均）



特記事項※

- ① **Anglo American Sur (AAS)**
(2月6日更新予定)
- ② **Quellaveco銅鉱山 (AAQ)**
(2月6日更新予定)
- ③ **Escondida銅鉱山**
鉱石処理量・実収率改善が見られ、
前年同期比7%減の31.7万トン。

※ 生産数量は各案件100%ベースで記載

(単位：億円)	第3四半期実績累計			2025年度業績見通し	
	2024年度	2025年度	増 減	2/5公表	進捗率
営業収益CF	569	969	+ 400	1,040	93%
連結純利益 (*1)	137	695	+ 558	760	91%
連結純利益内訳					
特殊要因 (*1)	▲ 82	244	+ 326		
資産回転型事業 (A)	—	—	—		
資産回転型事業以外	▲ 82	244	+ 326		
資産・事業リサイクル関連損益 (*1)	129	190	+ 61		
資産回転型事業 (B)	6	159	+ 153		
資産回転型事業以外	123	31	▲ 92		
その他 (C)	90	261	+ 171		
参考：巡航利益 (A+B+C)	96	420	+ 324		

2025年度連結純利益の状況
前年同期比 主な増減要因
[+] 千代田化工建設（前年度米国ゴールデンパスLNGプロジェクト関連損失の反動・当年度契約改定等による採算改善）、エネルギーインフラ関連事業（完工損益）、北米不動産開発事業（前年度減損・売却損の反動）

見通し比進捗状況
[+] 千代田化工建設（米国ゴールデンパスLNGプロジェクト契約改定等による採算改善を第3四半期までに計上）、エネルギーインフラ関連事業（完工損益を第3四半期までに計上）、国内不動産開発事業（売却益を第3四半期までに計上）

(*1) 数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳（特殊要因）」、「② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照（クリックで当該資料に移動）。

主要な関係会社等の損益		(各事業の概要は「 3-③ 主要な関係会社等の概要 」を参照（クリックで当該資料に移動）)		第3四半期累計損益				
事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（％）	2024年度	内数（*2）	2025年度	内数（*2）	増 減
不動産関連事業	開示対象会社・事業 計			▲ 20		184		+ 204
	Diamond Realty Investments, Inc.（アメリカ）	子	100.0	▲ 161		▲ 42		+ 119
	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	子	100.0	21		21		0
	三菱商事都市開発株式会社	子	100.0	35		113		+ 78
	アセアン都市開発関連事業会社	－	－	85		92		+ 7
産業機械事業	開示対象会社・事業 計			101		88		▲ 13
	エム・エス・ケー農業機械株式会社	子	100.0	1		1		0
	株式会社レンタルのニッケン	子	100.0	56		59		+ 3
	三菱商事テクノス株式会社	子	100.0	5		4		▲ 1
	三菱商事マシナリ株式会社	子	100.0	39		24		▲ 15
インフラ・船舶・宇宙航空機事業	開示対象会社・事業 計			106				
	千代田化工建設株式会社	子（上場）	33.5	▲ 58	▲ 124			
	一般商船関連事業会社	－	－	66	23	17		▲ 49
	エネルギーインフラ関連事業会社	－	－	98	42	207	120	+ 109

(*2) 資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものだけに限り参考記載している。



ベトナム

【開発】
大規模複合開発、
分譲住宅



インドネシア

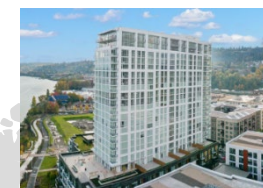
【開発】
大規模複合開発、
分譲住宅、物流施設

日本

【開発】
大規模複合開発、物流施設、
商業施設、オフィス、ホテル、
データセンター

【運用】
私募ファンド、私募REIT

【運営】
データセンター、商業施設、空港



北米

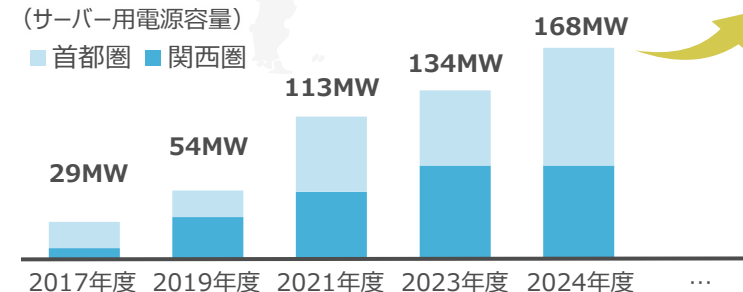
【開発】
賃貸住宅、学生アパート、物流施設、データセンター

国内データセンター事業の保有アセット

現在国内3か所で計8棟のデータセンターを運用中。今後もAIインフラを支える成長分野と位置付け、運用資産を拡大させていく。

(サーバー用電源容量)

■ 首都圏 ■ 関西圏



(単位：億円)	第3四半期実績累計			2025年度業績見通し		2025年度連結純利益の状況
	2024年度	2025年度	増 減	2/5公表	進捗率	前年同期比 主な増減要因
営業収益CF	772	795	+ 23	960	83%	[－] インド自動車関連事業（前年度再編に伴う既存株式再評価益の反動）、 三菱自動車工業（前年度同社持分比率変動に伴う関連損益の反動）、 自動車事業(市況低迷・米国関税影響等)
連結純利益（*1）	990	648	▲ 342	830	78%	
連結純利益内訳						
特殊要因（*1）	131	▲ 21	▲ 152			見通し比進捗状況
資産・事業リサイクル関連損益（*1）	155	－	▲ 155			
巡航利益	704	669	▲ 35			

（*1）数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳（特殊要因）」、「② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照（クリックで当該資料に移動）。

主要な関係会社等の損益		(各事業の概要は「3-③ 主要な関係会社等の概要」を参照（クリックで当該資料に移動））				第3四半期累計損益			
事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（％）	2024年度	内数（*2）	2025年度	内数（*2）	増 減	
パートナーOEM事業	開示対象会社・事業 計			211		▲ 28		▲ 239	
	三菱自動車工業株式会社	持分法（上場）	22.2	211	131	▲ 28		▲ 239	
バリューチェーン事業	開示対象会社・事業 計			497		478		▲ 19	
	タイ・インドネシア自動車関連事業会社	－	－	497		478		▲ 19	
	【タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳】 PT. Mitsubishi Motors Krama Yudha Sales Indonesia（インドネシア）	持分法	40.0	31		19		▲ 12	
モビリティサービス事業	開示対象会社・事業 計			100					
	TOYO TIRE株式会社	持分法（上場）	20.0	100					

（*2）資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに限り参考記載している。

⑤ セグメント別情報 モビリティ：自動車関連事業の世界展開

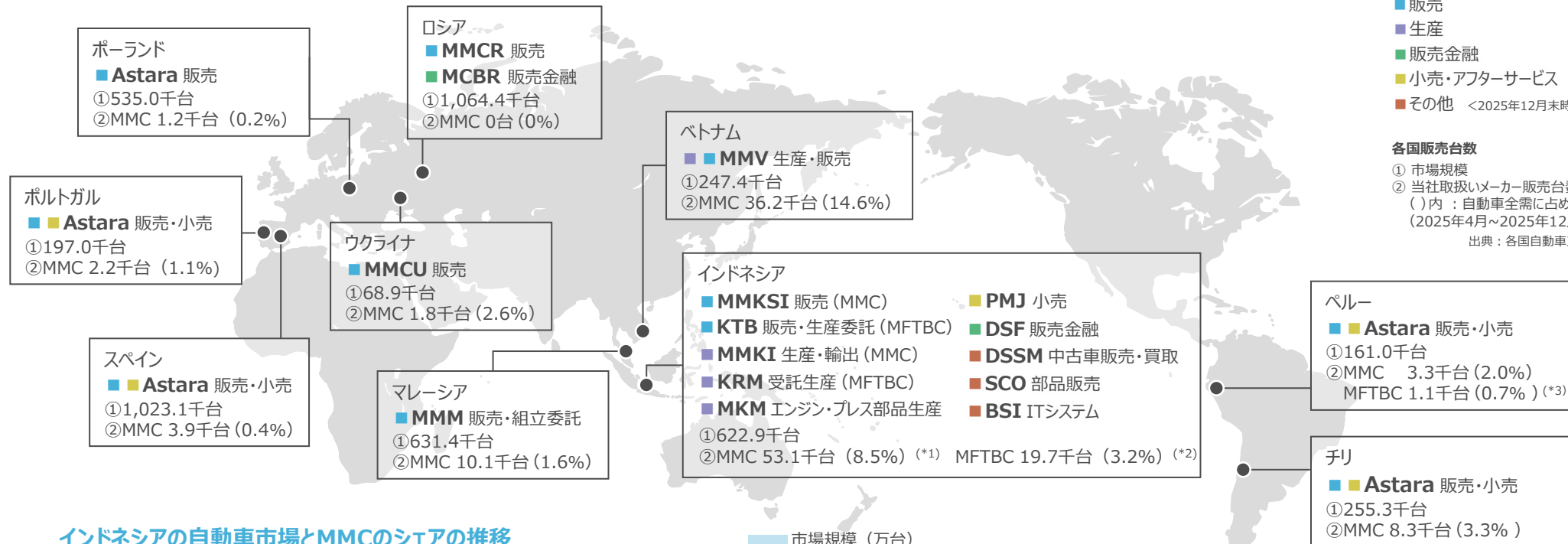
三菱自動車（MMC）／ 三菱ふそうトラック・バス（MFTBC）

- 販売
- 生産
- 販売金融
- 小売・アフターサービス
- その他 <2025年12月末時点>

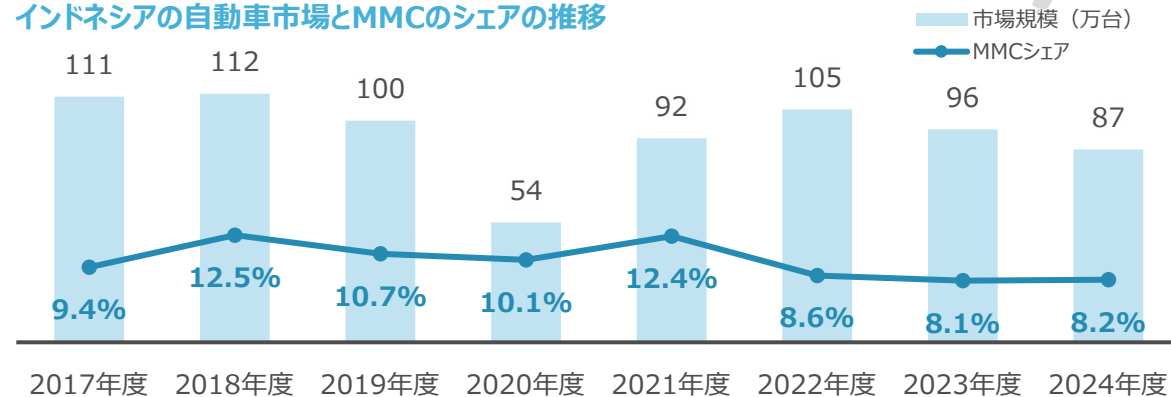
各国販売台数

- ① 市場規模
- ② 当社取り扱いメーカー販売台数
()内：自動車全需に占めるシェア
(2025年4月～2025年12月)

出典：各国自動車工業会データ等



インドネシアの自動車市場とMMCのシェアの推移

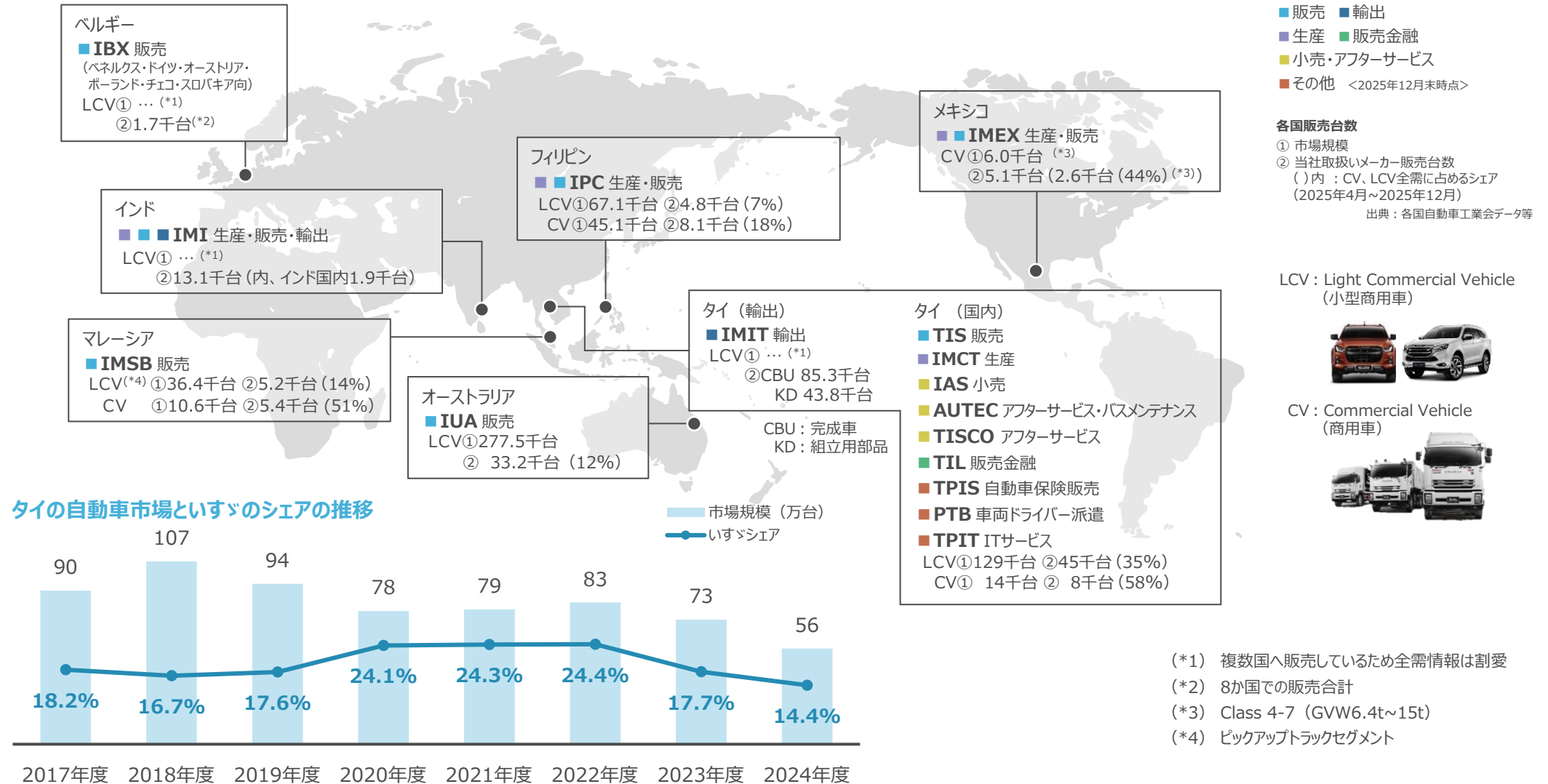


(*1) 乗用車+軽商用車セグメントシェア 9.2%

(*2) 商用車セグメントシェア 41.3%

(*3) 商用車セグメントシェア 8.6%

⑤ セグメント別情報 モビリティ：自動車関連事業の世界展開 いすゞ自動車



(単位：億円)

	第3四半期実績累計			2025年度業績見通し	
	2024年度	2025年度	増 減	2/5公表	進捗率
営業収益CF	786	858	+ 72	1,000	86%
連結純利益 (*1)	863	592	▲ 271	780	76%

連結純利益内訳

特殊要因 (*1)	105	62	▲ 43
資産・事業リサイクル関連損益 (*1)	410	90	▲ 320
巡航利益	348	440	+ 92

2025年度連結純利益の状況

前年同期比 主な増減要因

[+] TH FOODS株式売却、国内畜産事業（市況上昇）

[-] 前年度日本KFCホールディングス株式売却益の反動、前年度PRINCES株式売却益の反動、海外食品原料事業（前年度税金損益の反動）

見通し比進捗状況

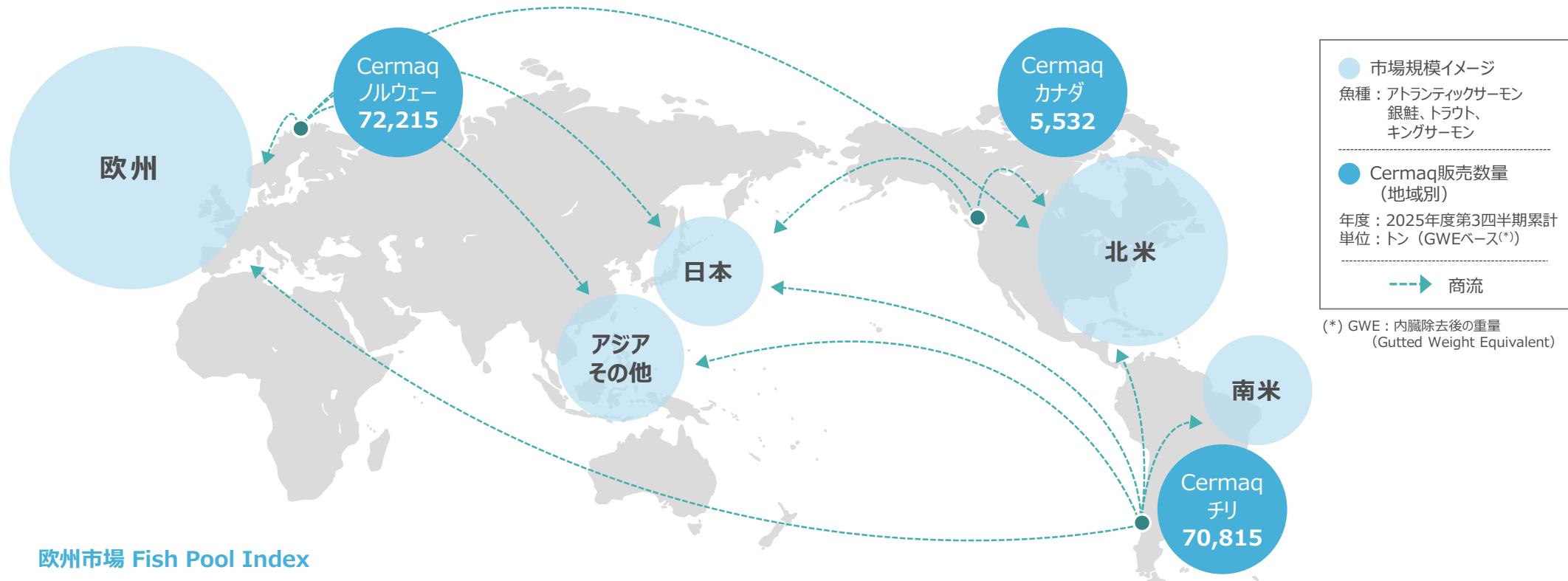
[+] TH FOODS株式売却益を第3四半期までに計上

[-] 海外食品原料事業（傘下事業売却益を第4四半期に計上予定）

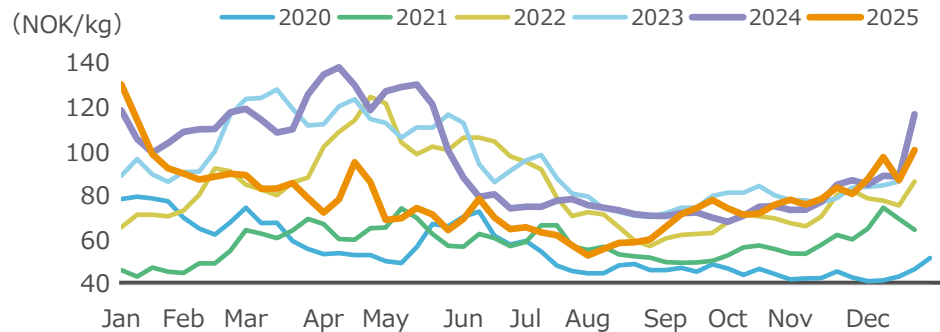
(*1) 数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳（特殊要因）」、「② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照（クリックで当該資料に移動）。

主要な関係会社等の損益	(各事業の概要は「3-③ 主要な関係会社等の概要」を参照（クリックで当該資料に移動）)				第3四半期累計損益				
事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（％）	2024年度	内数（*2）	2025年度	内数（*2）	増 減	
食料事業	開示対象会社・事業 計			104		114		+ 10	
	Agrex do Brasil LTDA.（ブラジル）	子	100.0	31		39		+ 8	
	DM三井製糖株式会社	持分法（上場）	20.8	16		12		▲ 4	
	日東富士製粉株式会社	子（上場）	64.9	16		13		▲ 3	
	日本農産工業株式会社	子	100.0	41		50		+ 9	
水産事業	開示対象会社・事業 計			114		118		+ 4	
	Cermaq Group AS（ノルウェー）	子	100.0	81	30	71	62	▲ 10	
	東洋冷蔵株式会社	子	95.1	33		47		+ 14	
農畜産事業	開示対象会社・事業 計			115		169		+ 54	
	Indiana Packers Corporation（アメリカ）	子	80.0	34		24		▲ 10	
	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	持分法（上場）	40.8	51		70		+ 19	
	ジャパンファームホールディングス株式会社	子	92.7	13		56		+ 43	
	フードリンク株式会社	子	99.4	17		19		+ 2	
フード＆ウェルネス事業	開示対象会社・事業 計								
	Mitsubishi International Food Ingredients, Inc.（アメリカ）	子	100.0	15		16		+ 1	
	Olam Group Limited（シンガポール）	持分法（上場）	14.6						
	三菱商事ライフサイエンス株式会社	子	100.0	37		40		+ 3	

(*2) 資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに限り参考記載している。



欧州市場 Fish Pool Index



- 欧州相場は、25年8月までノルウェーでの生育良好による大幅な供給増を背景に相場は軟調に推移していたが、9月に入り供給量が前年割れに転じ、需給バランスの改善を受けて反転上昇。12月末まで緩やかな回復が続き、12月末時点でNOK100.88/kgをつけた。
- 米国フィレ相場は、チリでの生育良好による大幅な供給増を背景に、25年11月まで軟調な展開が続いていたが、12月に入り年末需要の高まりを受け反転急上昇し、12月末時点でUSD6.55/lbをつけた。

(単位：億円)	第3四半期実績累計			2025年度業績見通し	
	2024年度	2025年度	増 減	2/5公表	進捗率
営業収益CF	955	841	▲ 114	820	103%
連結純利益 (*1)	1,739	762	▲ 977	830	92%

連結純利益内訳

特殊要因 (*1)	-	103	+ 103
資産・事業リサイクル関連損益 (*1)	1,196	-	▲ 1,196
巡航利益	543	659	+ 116

(*1) 数値の詳細はそれぞれ「[③ 連結損益計算書の主要な勘定科目](#)」、「[② 連結純利益内訳（特殊要因）](#)」、「[② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）](#)」を参照（クリックで当該資料に移動）。

2025年度連結純利益の状況
前年同期比 主な増減要因
[+] ローソン（過年度配当受領に伴う税効果取り崩し）、三菱食品（TOB成立に伴う持分比率上昇）
[-] ローソン（前年度持分法適用会社化に伴う再評価益の反動）
見通し比進捗状況
[+] ローソン（持分利益の偏重や過年度配当受領に伴う税効果取り崩しを第3四半期までに計上）、三菱HCキャピタル（傘下子会社決算期変更影響を第3四半期までに計上）

主要な関係会社等の損益	（各事業の概要は「 3-③ 主要な関係会社等の概要 」を参照（クリックで当該資料に移動））			第3四半期累計損益				
事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（％）	2024年度	内数（*2）	2025年度	内数（*2）	増 減
リテイル事業	開示対象会社・事業 計			255		282		+ 27
	株式会社ライフコーポレーション	持分法（上場）	25.6	31		31		0
	株式会社ローソン	持分法	50.0	224	7	251		+ 27
ヘルスケア事業	開示対象会社・事業 計			18		26		+ 8
	エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式会社	子	80.0	15		21		+ 6
	株式会社日本ケアサプライ	持分法（上場）	38.5	3		5		+ 2
食品流通・物流事業	開示対象会社・事業 計			142		214		+ 72
	三菱商事パッケージング株式会社	子	100.0	29		37		+ 8
	三菱商事ロジスティクス株式会社	子	100.0	24		25		+ 1
	三菱食品株式会社	子	100.0	89		152		+ 63
金融事業	開示対象会社・事業 計			273				
	三菱HCキャピタル株式会社	持分法（上場）	18.0	191				
	三菱オートリース株式会社	持分法	50.0	27		25		▲ 2
	ファンド関連事業会社	－	－	55		92		+ 37

(*2) 資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものだけに限り参考記載している。

(単位：億円)	第3四半期実績累計			2025年度業績見通し	
	2024年度	2025年度	増 減	2/5公表	進捗率
営業収益CF	687	805	+ 118	1,140	71%
連結純利益 (*1)	▲ 211	402	+ 613	400	101%
連結純利益内訳					
特殊要因 (*1)	▲ 522	—	+ 522		
資産回転型事業 (A)	—	—	—		
資産回転型事業以外	▲ 522	—	+ 522		
資産・事業リサイクル関連損益 (*1)	145	188	+ 43		
資産回転型事業 (B)	145	91	▲ 54		
資産回転型事業以外	—	97	+ 97		
その他 (C)	166	214	+ 48		
参考：巡航利益 (A+B+C)	311	305	▲ 6		

2025年度連結純利益の状況
前年同期比 主な増減要因
[+] 国内洋上風力発電事業（前年度減損損失等の反動）、米州電力事業（トレーディング事業利益増加）、欧州総合エネルギー事業（トレーディング事業利益増加）
[-] 欧州送電事業（前年度英国事業売却益の反動）

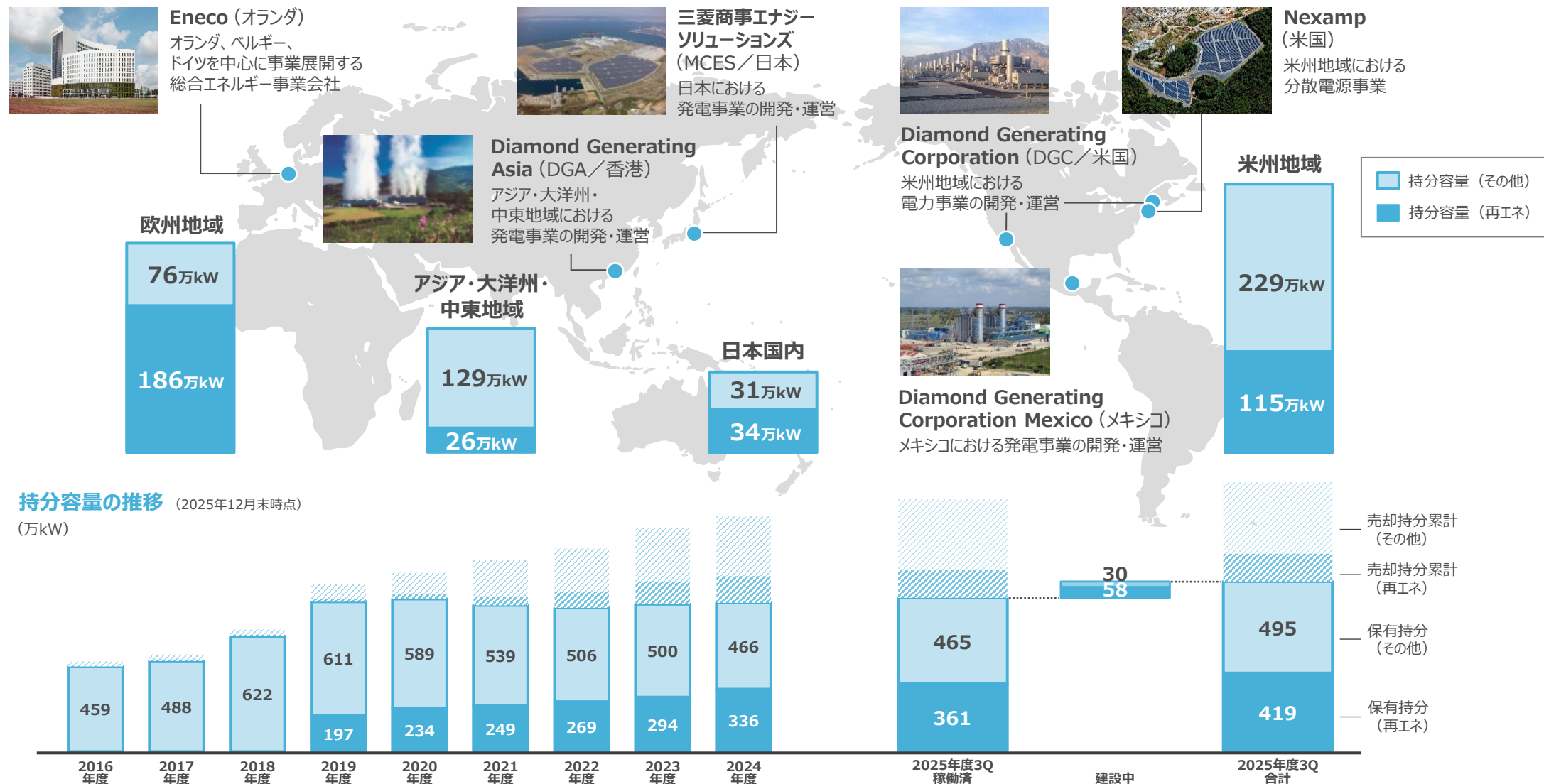
見通し比進捗状況
[+] 電力事業（資産・事業リサイクル関連損益の計上）、その他（一部案件での下振れ懸念）

(*1) 数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳（特殊要因）」、「② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照（クリックで当該資料に移動）。

主要な関係会社等の損益		(各事業の概要は「3-③ 主要な関係会社等の概要」を参照（クリックで当該資料に移動）)				第3四半期累計損益			
事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（%）	2024年度	内数 (*3)	2025年度	内数 (*3)	増 減	
欧州電力事業	開示対象会社・事業 計			63		133		+ 70	
	N.V. Eneco（オランダ） (*2)	子	80.0	63		133		+ 70	
米州電力事業	開示対象会社・事業 計			87		174		+ 87	
	Diamond Generating Corporation（アメリカ）	子	100.0	87		174		+ 87	
アジア・太平洋州電力事業	開示対象会社・事業 計			76		58		▲ 18	
	Diamond Generating Asia, Limited（香港）	子	100.0	76		58		▲ 18	
国内電力事業	開示対象会社・事業 計			▲ 442		229		+ 671	
	三菱商事エナジーソリューションズ株式会社	子	100.0	▲ 442	▲ 522	229	97	+ 671	

(*2) 表中の数値は、Eneco社取得時に公正価値評価された資産の償却等として、連結調整（2024年度：▲48億円、2025年度：▲50億円）を含めている。

(*3) 資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに関し参考記載している。



3

補足情報

- ① 経営指標/為替
- ② 市況
- ③ 主要な関係会社等の概要

		2024年度	2025年度	増 減
ROE/ROA		通期実績	見通し	
ROE (Return On Equity)	(*1)	10.3%	7.9%	▲ 2.4%
ROA (Return On Assets)	(*1)	4.2%	3.2%	▲ 1.0%
資本関連指標		年度末	第3四半期末	
資本（当社の所有者に帰属する持分）（億円）		93,687	91,034	▲ 2,653
ハイブリッドファイナンス（億円）	(*2)	4,860	4,500	▲ 360
Net DER	(*3)	0.29	0.46	+ 0.17
1株当たり資本/BPS（円）	(*1)	2,355	2,456	+ 101
有利子負債（億円）		年度末	第3四半期末	
グロス有利子負債（リース負債を除く）		46,170	60,656 (*4)	+ 14,486
ネット有利子負債（リース負債を除く）		30,472	45,266	+ 14,794
（参考）リース負債		7,223	7,487 (*4)	+ 264
キャッシュフロー補足情報（億円）		第3四半期累計	第3四半期累計	
持分法適用会社からの受取配当金受領額		2,518	2,777	+ 259
為替（期末）		年度末	第3四半期末	
JPY/US\$		149.52	156.56	+ 7.04
JPY/AU\$		93.97	104.82	+ 10.85
JPY/EUR		162.08	184.33	+ 22.25
為替（期中平均）		第3四半期	第3四半期	
JPY/US\$		152.63	148.71	▲ 3.92
JPY/AU\$		100.73	96.74	▲ 3.99
JPY/EUR		164.81	171.83	+ 7.02

(*1) 「連結純利益」「資本」として、当社の所有者に帰属する持分を用いて計算している。

(*2) 格付機関はハイブリッドファイナンス残高の50%を資本と同等に扱っている。

(*3) Net DERの計算上、ハイブリッドファイナンス残高の50%を分子のネット有利子負債から減算し、また分母の資本（当社の所有者に帰属する持分）に加算する調整を行っている。

(*4) うち、自動車販売金融・建設レンタル関連事業会社のグロス有利子負債・リース負債は、それぞれ5,705億円、432億円。

	2025年度見通し (2025/11/4公表) (*1)	2025年度修正後見通し (2026/2/5公表) (*1)	増減	2025年度 第3四半期実績	2025年度連結純利益 見通しに対する影響額 (2025/5/2公表)
為替 (円/US\$)	145.51	149.03 (4Q : 150.00)	+3.52	148.71	40億円 (円/US\$) (*2)
油価 (Brent) (US\$/BBL) (*3)	70	70 (4Q : 66)	—	71	20億円 (US\$/BBL) (*4)
銅地金 (LME) (US\$/MT) [US¢/lb]	9,736 [441]	10,295 [467] (4Q : [488])	+559 [+26]	10,145 [460]	25億円 (US\$100/MT) [54億円 (US¢10/lb)] (*5)
原料炭 (FOB豪州) (US\$/MT)	非開示			189	非開示
鉄鉱石 (CFR中国) (US\$/MT) (*6)	102	102 (4Q : 105)	—	101	7.3億円 (US\$/MT)

(*1) 見通しは、通期平均価格を記載している。

(*2) 4～3月平均が1円円安（増益）/円高（減益）となった場合の影響額。実績においては、連結会社との決算期の違いによるタイムラグや、他通貨間のクロスレートの影響なども受ける。

(*3) 連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映のタイムラグ等を踏まえ、6か月前の油価（通期：10～9月平均）と3か月前の油価（通期：1～12月平均）の平均値を記載している。

(*4) 実績においては、為替要因、生産・販売数量等の要素の影響も受ける。尚、LNG事業の「その他投資先 受取配当金」は、投資先の配当性向や配当決議時期等の影響を受け、油価の変動に伴う直接的な影響は現時点では限定的なため、見通しに対する影響額の算定対象から除外している。

(*5) 実績においては、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素の影響も受ける。

(*6) 連結会社との決算期の違いを踏まえ、3か月前の価格（通期：1～12月平均）を記載している。見通しに対する影響額は、実績において、鉄分品位、生産・操業状況等の要素の影響も受ける。

(セグメントアイコンは「2-⑤ セグメント別情報」にリンク)

	事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	事業概要
地球環境エネルギー 	天然ガス・LNG 生産・販売（アジアパシフィック）	アジア事業	アジア地域事業における関係会社持分損益
		パシフィック事業	パシフィック地域事業における関係会社持分損益
		アジアパシフィック事業 受取配当金	アジア・パシフィック地域事業における受取配当金
	天然ガス・LNG 生産・販売（北米）	北米事業 / LNG自社持分販売事業	北米地域事業における関係会社持分損益、自社持分LNGの販売
	石油関連事業	アストモスエネルギー株式会社	LPガス輸入・トレーディング、国内物流、販売
		三菱商事エネルギー株式会社	各種石油製品の国内販売、輸出入取引
マテリアルソリューション 	資源素材事業	Cape Flattery Silica Mines Pty, Ltd.（オーストラリア）	硅砂の採掘・販売
	鉄鋼製品事業	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業
	機能素材事業	機能素材事業関連会社	機能素材の製造・販売
	汎用素材事業	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業
		三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、塗料、コーティング樹脂、シリコン等の販売
		三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料・製品の販売
		海外化学品トレーディング事業	汎用化学品の販売
		基礎化学事業関連会社	基礎化学品の製造・販売

(セグメントアイコンは「2-⑤ セグメント別情報」にリンク)

	事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	事業概要
金属資源 	原料炭事業	Mitsubishi Development Pty Ltd.（オーストラリア）	原料炭を中心とした金属資源への投資会社
	銅事業	ジエコ株式会社	エスコンディグ銅鉱山（チリ）への投資会社（*1）
		JECO 2 LTD（イギリス）	エスコンディグ銅鉱山（チリ）への投資会社（*1）
		MC Copper Holdings B.V.（オランダ）	ロスペランプレス銅鉱山（チリ）への投資会社 （同鉱山への当社間接出資比率5%）
		M.C. Inversiones Limitada（チリ）【銅事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 （アングロ・アメリカン・スール（チリ）への当社間接出資比率20.4%、等）
		MCQ Copper Ltd.（イギリス）	ケジャベコ銅鉱山（ペルー）への投資会社 （同鉱山への当社間接出資比率40%）
	鉄鉱石事業	Iron Ore Company of Canada（カナダ）	鉄鉱石採掘・加工・販売
		M.C. Inversiones Limitada（チリ）【鉄鉱石事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 （Compania Minera del Pacifico（チリ）への当社間接出資比率 25%、等）
	トレーディング事業	Mitsubishi Corporation RtM International Pte. Ltd.（シンガポール）	金属資源トレーディング事業
		三菱商事RtMジャパン株式会社	金属資源トレーディング事業

（*1）ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じたエスコンディグ銅鉱山（チリ）の持分比率は8.25%。

(セグメントアイコンは「2-⑤ セグメント別情報」にリンク)

	事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	事業概要
社会インフラ 	不動産関連事業	Diamond Realty Investments, Inc.（アメリカ）	不動産投資会社
		ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業
		三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営
		アセアン都市開発関連事業会社	不動産投資会社
	産業機械事業	エム・エス・ケー農業機械株式会社	農業機械の販売、酪農施設等の建設及びアフターサービス
		株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売
		三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売
		三菱商事マシナリ株式会社	プラント・インフラ施設・機械・部品の輸出入及び国内取引
	インフラ・船舶・宇宙航空機事業	千代田化工建設株式会社	総合エンジニアリング事業
		一般商船関連事業会社	船舶保有運航・トレーディング事業
		エネルギーインフラ関連事業会社	—
モビリティ 	パートナーOEM事業	三菱自動車工業株式会社	自動車及び部品製造・販売
	バリューチェーン事業	タイ・インドネシア自動車関連事業会社	—
		【タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳】 PT. Mitsubishi Motors Krama Yudha Sales Indonesia（インドネシア）	自動車輸入販売（MMC）
	モビリティサービス事業	TOYO TIRE株式会社	タイヤ事業、自動車部品事業

(セグメントアイコンは「2-⑤ セグメント別情報」にリンク)

	事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	事業概要
食品産業 	食料事業	Agrex do Brasil LTDA.（ブラジル）	穀物集荷販売・農業資材販売・穀物生産
		DM三井製糖株式会社	製糖
		日東富士製粉株式会社	製粉
		日本農産工業株式会社	配合飼料、ペットフード及び鶏卵の製造・販売
	水産事業	Cermaq Group AS（ノルウェー）	サーモン養殖・加工・販売
		東洋冷蔵株式会社	水産物加工・販売
	農畜産事業	Indiana Packers Corporation（アメリカ）	豚の処理・加工・販売
		伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類及び加工食品の製造・販売
		ジャパンファームホールディングス株式会社	鶏及び豚の生産・処理・加工
		フードリンク株式会社	畜産物販売
	フード&ウェルネス事業	Mitsubishi International Food Ingredients, Inc.（アメリカ）	食品素材の販売及び配合調味料の製造・販売
		Olam Group Limited（シンガポール）	農産物の生産・集荷・加工・製品製造・販売
		三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品及び健康素材の製造・販売

(セグメントアイコンは「2-⑤ セグメント別情報」にリンク)

	事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	事業概要
S.L.C. 	リテイル事業	株式会社ライフコーポレーション	食品を中心としたスーパーマーケットチェーン
		株式会社ローソン	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開
	ヘルスケア事業	エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式会社	病院アウトソース事業、医療材料・機器・医薬品等販売
		株式会社日本ケアサプライ	福祉用具のレンタル卸及び販売
	食品流通・物流事業	三菱商事パッケージング株式会社	包装資材、包装関連機械、段ボール原紙・製品、紙・板紙製品の販売
		三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業
		三菱食品株式会社	加工食品、低温食品、酒類、菓子の卸売及び物流事業
	金融事業	三菱HCキャピタル株式会社	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務
		三菱オートリース株式会社	各種自動車のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務
		ファンド関連事業会社	プライベートエクイティ・ファンド等の組成・運用
電力ソリューション 	欧州電力事業	N.V. Eneco（オランダ）	電力事業
	米州電力事業	Diamond Generating Corporation（アメリカ）	電力事業
	アジア・太平洋電力事業	Diamond Generating Asia, Limited（香港）	電力事業
	国内電力事業	三菱商事エナジーソリューションズ株式会社	電力事業

